

9 評価5項目に基づく評価

9 評価5項目に基づく評価

今回の調査では、上述「8 チーム派遣のインパクト」に加え、評価5項目に基づく評価表を別添のとおり作成した。なお、評価表は「村落振興・森林保全計画プロジェクト」専門家が作成したものをベースとして、一部JOCV用に加筆・訂正をした。また、本チーム派遣の活動はプロ技との連携を前提としており、その活動内容はプロ技のそれと切り離して考えることは不可能であり、プロ技、チーム派遣の進捗状況をともに記載した。

評価5項目とは、経済開発協力機構（OECD）の開発援助委員会（DAC）において推奨された評価の観点で、JICAにおいては次のように訳されている。

- | | |
|-------------------|----------|
| 1) Effectiveness | 目標達成度 |
| 2) Impact | 効果 |
| 3) Efficiency | 効率性 |
| 4) Rationale | 当初計画の妥当性 |
| 5) Sustainability | 自立発展性 |

JICAでは、プロジェクト方式技術協力の評価手法として、プロジェクトのモニタリング結果および評価時点での計画達成度に関するデータをもとに、上記評価5項目の観点を用いて評価を実施している。各項目の定義、詳細については別添資料を参照されたい。

本チーム派遣は、プロジェクト方式技術協力を模した形態ではあるが、個々の構成員は協力隊員であり、プロ技とはその主旨が異なるため、5項目に基づく評価がそのまま適用できないものの、これまでの経緯、活動進捗状況を取りまとめること、および問題点を明確にすることを目的とした。また、評価表をもとに、今後の計画軌道修正や、類似案件計画立案時にフィードバックさせていくことも可能となろう。

10 その他

10 その他

10-1 チーム派遣リーダーについて

「緑の推進協力」はチーム派遣形態を取っていること、またプロ技との連携を取っていることにより、これまで述べたように様々な問題がある。特に10人もの隊員が派遣されていることを勘案すると、その進捗を管理する作業は容易ではない。

本チーム派遣には、志和地前リーダーの後任として、チームのとりまとめ役となる吉田リーダー（派遣事業部からの個別専門家）が派遣されており、その業務は隊員の相談役であったり、技術的サポートであったり、プロ技との橋渡し役であったりと様々である。

前リーダー・志和地氏と同様、吉田リーダーは農業面での優れた経験を有しており、開発協力に対する洞察力、優れた語学力もある。最も注視されるべきは隊員の悩みを辛抱強く聞き、精神的な面でのフォローも熱心に行っていることだ。と同時に、隊員からの相談にはプロジェクト側、隊員側、本部側の考えを総合的に判断し、客観的な意見・指示を提示している。

なお、本項目は調査団のT/Rではなく、その業務内容から評価も難しいものであるため、調査団の主観的な意見であることを申し添える。

10-2 視察訪問の増加について

本プロジェクトはこれまでに大きな成果をあげており、またそれらの多くが目に見える成果でもあることから関係者からの評価も高い。したがって、内外からの視察訪問者も年々増える一方である。視察訪問はこの共同プロジェクトの広報、理解に役立つばかりでなく、技術的支援が受けられるというメリットがある。その一方で、視察の日程調整や、活動現場紹介に多大なる時間を割くことが余儀なくされることも増えてきており、一部活動に支障が出るという本末転倒な結果になっている。また、視察の目的が不明確であったり、視察後のフィードバックがプロジェクトになされなかったりといったものも増えてきている。

現在、プロジェクト訪問者に対しては報告書の提出が義務づけられており、問題の解消に努めている。

本部関係者においては、このような点に留意しつつ、視察希望に対してより慎重な対応をしていかなければならない。

11 提言および要望

11 提言および要望

各項目において、提言や要望を述べてきたので、本項目で主な点について再度整理をしたい。

【チーム派遣側（プロジェクト方式技術協力も含む）への提言・要望】

- ・ DSCO C/P数が少なく、M/Pチームの活動に支障が生じつつあるので、関係省庁への申し入れが必要である。なお、両DSCO所長ともこの問題は認識しており、実際に人員増要求が既に行われているので、実現に向け、バックアップが必要となろう。
- ・ 隊員に割り当てられている現行のWARD数・各WARD協力期間は隊員の業務量増加につながっており、今後の事業実施に向け、再度検討する必要がある。
- ・ 森林保全事業への展開のための啓蒙普及活動をさらに強化する必要がある。

【青年海外協力隊事務局（本部）側で検討すべき今後の課題】

- ・ 隊員10名の男女比を隊員選考の際に考慮する必要がある。（主に生活環境・WID配慮の観点から）
- ・ 隊員訓練時において、チーム派遣形態に対する理解を促進する工夫をする必要がある。また、プロジェクト方式技術協力（専門家）との連携が前提となっているところ、連携体制に対する理解も促進する。
- ・ 本チーム派遣では、住民参加型計画手法、PCMおよびWID配慮が積極的に取り入れられているため、隊員候補生の派遣前訓練を利用し、理解の促進を行う必要がある。（なお、WID配慮の観点については、ネパール隊員候補生の訓練が行われる駒ヶ根青年海外協力隊訓練所において平成10年度以降早期に講座が組み込まれる予定である。）
- ・ 住民参加型で活動を行うため、ネパール語の重要性は言うまでもない。訓練時に繰り返し強調する必要がある。
- ・ 視察訪問が増加し、一部活動に支障が出ているので、関係部署と密接に連絡を取り、視察希望に対して調整を行う必要がある。

12 関連資料および収集資料

12 関連資料および収集資料

12- 1	「緑の推進協力」チーム派遣 概要	59
12- 2	「緑の推進協力」チーム派遣 隊員表・人員配置図	63
12- 3	協力対象地区（モデルエリア）地図	65
12- 4	「緑の推進協力」チーム派遣 ミニッツ	67
12- 5	「村落振興・森林保全計画」プロジェクト方式技術協力 概要	71
12- 6	チーム派遣・プロジェクト方式技術協力・ネパール関連機関 メンバー一覧表	79
12- 7	プロジェクト組織図・組織間関係図・多分野アドバイザーチーム構成図	83
12- 8	ネパール関係機関組織図（森林土壌保全省・土壌保全局・土壌保全事務所）	87
12- 9	サブ・プロジェクト形成プロセス	93
12-10	Operational Guideline（事業運営ガイドライン）	95
12-11	サブ・プロジェクトのインパクトに関するインタビュー結果 概要	133
12-12	「緑の推進協力」・「村落振興・森林保全計画」に関わるPDM（案）	139
12-13	評価5項目の定義	141
12-14	評価5項目に基づく「緑の推進協力」中間評価表	149
12-15	ネパール側合同中間評価結果（ネパール側スタッフによるもの）	175
12-16	協力対象地区（モデルエリア）・Wardの現況	179
12-17	サブ・プロジェクト実施現況一覧表	193
12-18	「村落振興・森林保全計画」投入実績一覧	203
12-19	「緑の推進協力」・「村落振興・森林保全計画」作成ニュースレター（和・英）	207
12-20	土壌保全局作成リーフレット	215
12-21	「緑の推進協力」・「村落振興・森林保全計画」への視察一覧表	217

12- 1 「緑の推進協力」チーム派遣 概要

【ネパール】

1. プロジェクト名 : ネパール緑の推進協力プロジェクト
2. ミニッツ署名日 : 1994年 6月16日
3. 協力期間 : 1994年 7月16日～1999年 7月15日 (5年間)
4. プロジェクトサイト : ネパール王国西部 (カスキ郡・バルバット郡の10地域)
トゥリボカリ、デウラリ、クリステイ・ナツネチョール、アルバ・ビジャエ、モウジャ、チャバコット、シルバリ、ブランチョール、タバタナ、トリベニの10地域それぞれにサイトオフィスが設置されている。
5. 相手国実施機関 : ネパール王国森林土壌保全省土壌保全局
(カスキ土壌保全事務所・バルバット土壌保全事務所)

隊員のカウンターパートは土壌保全事務所職員および「村落振興・森林保全計画」(技術協力プロジェクト)の契約するネパールのローカルNGOメンバー (Team Organizing Local Institution : TOLI) となる。

6. 要 請 背 景 : ネパール山間部では森林資源を生活物資、また重要な収入源として利用しており、山間部住民の貧困を一因とする森林の過剰伐採、利用が深刻な森林環境破壊を招いている。さらに、森林破壊が生活物資、収入源を不足させ、更に貧困を加速する悪循環が起きており、その解決が急務となっている。

日本政府はネパール政府が策定した「熱帯林行動計画林業部門マスタープラン」(1989～2010)に基づき、「ネパール林業普及計画(技協プロジェクト)」(1991.7～1994.7)を実施した。この協力の中で、環境保全への協力効果を高めるためには、森林資源の保護、普及とともに、まず地域住民のニーズに基づく住民主体の地域村落開発を行うことが重要であり、その必要性が高いことが判明した。一方、「環境と開発に関する国連会議」(1992.6)を受け、従来アフリカ地域で実施してきたJOCVによる「緑の推進協力プロジェクト」を他地域に拡大していく構想が提起され、ネパールも対象国の一つとして実施可能性を検討してきた。かかる状況のもと、上記プロジェクトの成果を踏まえ、本件を含めたパッケージ型の下記要請がネパール政府より提出された。これを受け、1994年3月に「ネパール村落環境・森林資源開発計画」「ネパール緑の推進協力プロジェクト」合同の事前調査団が派遣され、1994年6月には「ネパール村落振興・森林保全計画」「ネパール緑の推進協力プロジェクト」合同の実施協議調査団がそれぞれR/D、ミニッツを締結した。

- ネパール政府からの要請
- (1) 西部山間部総合流域管理計画作成調査(開発調査) 1993年9月 要請
 - (2) 村落振興・森林保全計画(プロジェクト方式技術協力) 1994年1月 要請
 - (3) カスキ・バルバット緑の推進協力プロジェクト(本件) 1994年1月 要請

7. プロジェクトの目的 : 1) 最終目的
カスキ・バルバット両郡のコミュニティ資源の開発を通じ、自然環境保全および向上を目指す。（「村落振興・森林保全計画」と同一）。

2) プロジェクト目的

カスキ、バルバット両群の山間部において、住民主導による村落生活向上のためのモデルコミュニティ振興活動事業を組織し、自然環境保全と土地の生産性向上、森林破壊防止、および森林地域の拡大を目指す。

3) テーマ・アプローチ*

「村落振興事業を通じて、生活水準の向上（貧困の緩和）のために人々のニーズとイニシアティブ（草の根レベル）に基づき参加型意志決定と実行過程（自立とエンパワーメント）を支援しつつ女性と貧困層の参画（社会/ジェンダーと開発）に配慮しつつ」
*「村落振興・森林保全計画プロジェクト」「緑の推進協力プロジェクト」
合同発行の『村落振興から森林保全へ』創刊号より抜粋

8. 協力活動内容 : 1) 協力隊員とネパール人NGO (TOLI) および環境保全事務所職員3人がモニター/プロモーター (M/P) チームを形成し、1チームは4~5行政区 (WARD) を活動区域として担当する。

2) M/Pチームは各WARDの住民から開発、環境保全、生活向上のためのニーズ調査を行い、優先順位の高いものについて住民のコンセンサスを得て、実施に係る計画策定をする。なお、事業内容は基盤整備事業約4割、森林・流域保全事業約4割、所得向上事業（女性、貧困層を優先）約2割という割合で行う。

3) コンセンサスを得た項目について住民が策定、実施する事業を支援する。ただし、自助努力、事業自己管理運営に責任を持たない、あるいはその能力を有さない集落は対象外とする。

4) いかなる事業にも全額は援助しない。

5) 「村落振興・森林保全計画プロジェクト」と密接な連携のもと活動を行う。

9. 活動の現状 : 平成6年度3次隊4名、及び7年度1次隊6名の合計10名の村落開発普及員がチームリーダー（個別専門家）と連携し、10箇所のサイトで活動中である。交代隊員（8/2は3名、8/3は6名）はそれぞれ確保済みである。それぞれのサイトでは灌漑用水路、護岸工事、歩道改修、トイレ普及、山羊飼育、換金作物普及、土壌浸食防止植物普及、植林、識字教室、改良かまど普及といった多岐にわたる活動を行っている。本プロジェクトでは事業の選択方法、基準、住民参加促進方法といった詳細にわたるガイドラインを作成しており、同ガイドラインに沿って活動をしている。

活動開始後、2年が経過しており各サイトでの事業が現在実を結び始めて来ている。また、住民からの評価も高い。

10. 問題点と今後の課題 :1) 村落振興活動を通して森林資源保全を図るという「緑」が直接には見えにくい実験的プロジェクトなので、常にプロジェクト目標を意識し、最終的に森林環境保全につながる活動をしていく必要がある。また、村落振興活動に関連し活動の多様な展開が予想されるので、引き続き、「村落振興・森林保全計画プロジェクト」専門家との密接な連携をするとともに、日本国内からは十分な技術的支援を継続する必要がある。

2) 本プロジェクトは住民参加型の活動を行っているが、活動対象地区となるWARDには多くのカーストが存在しており、カースト間の調整が困難な村落がある。このような問題はすぐに解決できる類のものではないため、対象村落の選定や、活動実施には留意する必要がある。

11. 協力実績 :平成6年度3次隊4名、7年度1次隊6名の計10名の村落開発普及員を派遣。10名の隊員が各サイトオフィスでWARDを選定しNGO、土壤保全事務所職員とともに活動している。交代隊員の確保も完了している。
活動経費は現地業務費、機材費が支給されており、車両、関係材料等の購入をした。

12. 派遣隊員数及び職種 :村落開発普及員10名 (*なお、本プロジェクトのリーダーとして個別派遣専門家が1名派遣されている。)

13. 他の経済・技術協力との関係:

上記(6. 要請背景)の通り、当該地域では連携する下記3件のプロジェクトを展開している。

- (1) 西部山間部総合流域管理計画作成調査(開発調査)
- (2) 村落振興・森林保全計画(プロジェクト方式技術協力)
- (3) ネパール緑の推進協力プロジェクト(本件/青年海外協力隊)

企画部地域二課がまとめ役となり、十分な連携を行なえるよう3プロジェクトのJICA担当者は適宜打ち合せを行なっている。(1)については調査の成果を(2)(3)に活かすよう調査項目を調整した。また、協力隊員を調査に駆り出すことは極力避けることを確認している。(2)と(3)は現地においてボカラ事務所を共有し緊密な連携を図っている。また、隊員派遣後は隊員の自主性を尊重するべく配慮している。

14. 調査団 : (1) 事前調査団(1994年3月9日~3月21日) 下記2プロジェクト合同
「村落環境・森林資源開発計画」
「カスキ・バルバット緑の推進協力プロジェクト」(本件)

(2) 実施協議調査団(1994年6月7日~6月18日) 下記2プロジェクト合同
「ネパール村落振興・森林保全計画」
「ネパール緑の推進協力プロジェクト」(本件)

12- 2 「緑の推進協力」チーム派遣

隊員表・人員配置図

ネパール「緑の推進協力」派遣隊員表 (ミニッツ締結日 94/6/16)

協力期間・派遣隊員	94 4—7—10—1—3	95 4—7—10—1—3	96 4—7—10—1—3	97 4—7—10—1—3	98 4—7—10—1—3	99 4—7—10—1—3
協力期間 (5年間)	94/7/16~					99/7/15
ボカラ (リーダー)	(10/1)	(9/15)	(9/30)		(9/14)	
志和地 弘信						
吉田 実 (専門家)	カスキ郡					
クリスチイ						
河田 健司 (6/3)						
笹水 直樹 (8/2)						
ブランチョール						
吉岡 和子 (6/3)						
宮田 夏江 (8/2)						
モウジヤ						
小林 花 (6/3)						
渋谷 優子 (8/3)						
デウラリ						
野々口 敦子 (6/3)						
樋山 千春 (8/3)						
チャバコット						
永井 祝記子 (7/1)						
和久田 敦子 (8/3)						
アルバ						
武山 和枝 (7/1)						
島田 俊子 (8/3)						
トリボカリ						
吉澤 菊子 (7/1)						
タバタナ						
柴崎 栄司 (7/1)						
遠藤 薫 (8/3)						
トリバニ						
武田 直樹 (7/1)						
飯村 理恵 (8/3)						
シルバリ						
小林 一男 (7/1)						
吉野 貴之 (8/2)						
協力期間 (5年間)	94/7—10—1—3	95/4—7—10—1—3	96/4—7—10—1—3	97/4—7—10—1—3	98/4—7—10—1—3	99/4—7—10—1—3

プロジェクトの人員配置
(1996年7月現在)

M / P チーム				
サイト・オフィス		JOCV (女6:男4)	TOLI (NGO) (女6:男4)	土壤保全局 (女1:男9)
1	プランチャール	吉岡和子	Ms. Laxmi Ghimire	Mr. Bishnu Prd. Pokharel
2	デウラリ	野々口敦子	Mr. Nama Raj Adhikari	Mr. Umesh Man Kasaju
3	モウジャ	小林花	Mr. Dharma Raj Gupta	Mr. Kishor Prd. Acharya
4	クリスティー・ナ ツネチャール	河田健司	Ms. Durga Kharel	Ms. Manju Kasaju
5	アルバ・ピジャヤ	武山和枝	Ms. Saraswati Karki	Mr. Bishnu Dev Yadav
6	チャバコット	永井視記子	Ms. Tika Biswakarma	Mr. Govinda Wagley
7	シルバリ	小林一男	Mr. Keshar B. Raibhat	Mr. Binod Regmi
8	タバタナ	柴崎栄司	Mr. Guna K. Shrestha	Mr. Keshari Chandra Pal
9	トゥリボカリ	吉澤靖子	Ms. Basanti Pariyar	Mr. Man Bdr. Chhetry
10	トリベニ	武田直樹	Ms. Shanta Upadhaya	Mr. Shree Prasad Yadav

JICA/JOCV
(女性1:男性5)

JICAリーダー: 永目伊知郎
 JOCVリーダー: 志和地弘信
 業務調整: 井手徹
 WID: 田中由美子
 流域管理: 北浦眞吾
 森林社会経済/短期: 門田毅
 (その他: 短期専門家、秘書など)

現地NGO/TOLI
(女性1:男性5)

代表: Mr. Om S. Mulmi
 フィールド・マネージャー:
 Mr. Laxman Shrestha,
 Mr. Padma K. Rana,
 Ms. Maya Blon
 エンジニア:
 Mr. Prakash Awasthi
 Mr. Arun Gajurel

土壤保全局
(女性0:男性6)

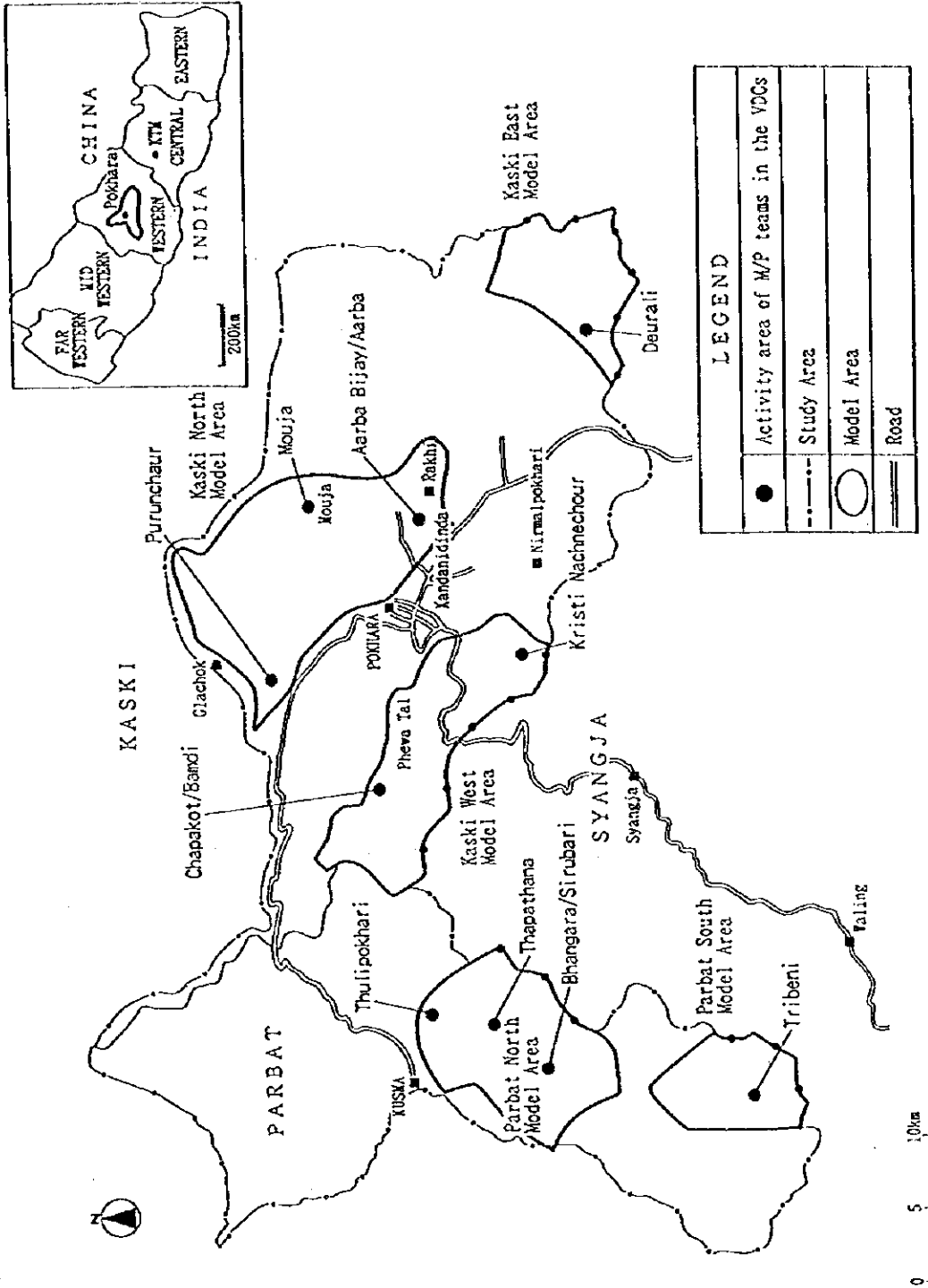
局長: Mohan P. Wagley
 計画M/E課長:
 Mr. Rabin Bogati
 モニタリング課:
 Mr. Bhwani P. Kharel
 計画官: Mr. S.P. Sharma
 カスキ郡:
 Mr. Hom M. Bhandari
 ハルパット郡:
 Mr. K. Shrestha

12- 3 協力対象地区（モデルエリア）地図



Japan International Cooperation Agency

HMG/JICA : Community Development & Forest/Watershed Conservation Project
 HMG/JOCV : Greenery Promotion Cooperation Project



12- 4 「緑の推進協力」チーム派遣 ミニッツ

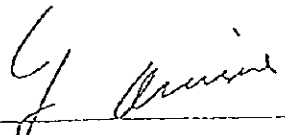
THE MINUTES OF MEETINGS BETWEEN
THE JAPANESE CONSULTATION TEAM AND
THE AUTHORITIES CONCERNED OF HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL
ON THE PROGRAM OF JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS
FOR THE GREENERY PROMOTION COOPERATION PROJECT IN NEPAL

The Japanese Consultation Team (hereinafter referred to as "the Team"), organized by the Japan Overseas Cooperation Volunteers (hereinafter referred to as "JOCV"), Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), visited The Kingdom of Nepal from 8th to 17th June, 1994 for the purpose of working out the details of JOCV program for The Greenery Promotion Cooperation Project in Nepal (hereinafter referred to as "the Project") which will be carried out in close coordination with The Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (hereinafter referred to as "CDF/WCP") in Nepal.

During its stay in The Kingdom of Nepal, the Team exchanged views and had a series of discussions with the authorities concerned of His Majesty's Government of Nepal in respect of the desirable measures to be taken by both sides for the successful implementation of the Project.

As a result of those discussions, both parties agreed to recommend to their respective Governments the matters referred to in the documents attached hereto.

Kathmandu, 16th June, 1994



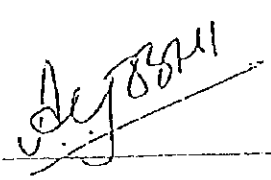
Mr. Yasuhiro Owing

Leader

Consultation Team

Japan Overseas Cooperation Volunteers

Japan International Cooperation Agency



Mr. Anrit L. Joshi

Director General

Department of Soil Conservation

Ministry of Forests

and Soil Conservation

His Majesty's Government of Nepal

THE ATTACHED DOCUMENT

1. PROJECT TITLE: THE GREENERY PROMOTION COOPERATION PROJECT IN NEPAL

2. PERIOD OF COOPERATION: (5) years

from 16th July, 1994 to 15th July, 1999

3. PROJECT SITE: KASKI AND PARBAT DISTRICTS

4. APPLICATION OF AGREEMENT:

The Project is to be implemented, based on the EXCHANGE OF NOTES BETWEEN THE GOVERNMENT OF JAPAN AND HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL CONCERNING THE DISPATCH OF JAPAN OVERSEAS COOPERATION VOLUNTEERS signed on 2nd February, 1970, which stipulates the understanding on the dispatch of the Japanese volunteers, such as the privileges, exemptions, and benefits granted to the volunteers and indemnity of the volunteers against claims by the recipient Government.

5. PURPOSE OF THE PROJECT

(1) Overall Goal:

To improve the natural environment in the Nepal Hills through community resources development and conservation.

(2) Project purpose:

To improve the natural environment and land productivity, particularly to stop the depletion of forests and other natural resources expand areas of greenery in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts by organizing exemplary community development activities for the upgrading of the living standards of the rural communities, promoting their own initiative and effort, and paying due considerations to women and poor people.

6. OBJECTIVES OF THE PROJECT

(1) To make the local communities in the two districts of Kaski and Parbat set up and carry out the plans for forest and community resources conservation on their own efforts by upgrading the living standard of the communities.

(2) To transfer the methodology for community development and environment/ forest conservation to the local motivators and the communities.

7. SCOPE OF TECHNICAL COOPERATION

- (1) Kaski and Parbat Districts in the Western Development Region will be the site of the Project.
- (2) All activities will be carried out in close coordination with the technical cooperation project, CDFWCP and other agencies operating in these areas in order to help each other and not duplicate the same activities.

8. ACTIVITIES OF THE PROJECT

Monitor/Promotor (hereinafter referred to as "M/P") teams each consisting of one each of JOCV volunteers and local motivators will carry out the following activities:

The local motivators will be supplied by a local Non-Governmental Organization (NGO) recognized by the Department of Soil Conservation as a counterpart for JOCV volunteers.

In carrying out activities, local expertise and local materials should be utilized in Nepal as much as possible.

- (1) M/P team's activities will be carried out in the Hill communities of the two districts.
- (2) M/P teams will conduct surveys to identify the needs for improving the rural life.
- (3) M/P teams will assist in formulating, carrying out and monitoring the progress of community development activities based on the consensus of the local people.

9. MEASURES TO BE TAKEN BY THE GOVERNMENT OF JAPAN

In accordance with the laws and regulations in force in Japan and through normal procedures under its Technical Cooperation Scheme, the Government of Japan will take the following measures.

- (1) To dispatch a Team leader who represents the Project and carries out all the necessary coordination.
- (2) To dispatch JOCV volunteers for the purpose of technical cooperation in the fields referred to in Item 7, at its own expense.
- (3) To provide such machinery, equipment and other materials necessary for the implementation of the Project.



10. MEASURES TO BE TAKEN BY HIS MAJESTY'S GOVERNMENT OF NEPAL

In accordance with the laws and regulations in force in the Kingdom of Nepal, His Majesty's Government of Nepal will take the following measures at its own expense.

- (1) To provide land, buildings and facilities as follows:
 1. Land for the Project activities
 2. Buildings and facilities for the Team Leader's office
 3. Other necessary facilities
- (2) To supply or replace machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and other materials necessary for implementation of the Project other than those mentioned in Item 9 (3).
- (3) To meet the running cost necessary for the implementation of the Project.
- (4) To provide accommodations for JOCV volunteers in their activity areas.
- (5) To provide a means of transport for JOCV volunteers.
- (6) To issue necessary permits to carry out official duties.
- (7) In case of an accident or emergency, His Majesty's Government of Nepal will use all its available means to provide medical and other necessary assistance to the volunteers.

11. CLAIMS AGAINST JOCV VOLUNTEERS

His Majesty's Government of Nepal will bear claims, if any arise, resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with any action performed or omission made in the course of the official functions by the volunteers in the Kingdom of Nepal except when the two Governments agree that such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the volunteers.

12. ADMINISTRATION OF THE PROJECT

The Director General of the Department of Soil Conservation, the Ministry of Forests and Soil Conservation, as the Project Director will bear overall responsibility for implementation of the Project.

13. MUTUAL CONSULTATION

There will be mutual consultation between both sides on any major issues arising from, or in connection with this document.

CCM

AS

12- 5 「村落振興・森林保全計画」

プロジェクト方式技術協力 概要



ネパール村落振興・森林保全計画
ネパール緑の推進協力計画

1997年4月1日

プロジェクト概要

相手国関係機関：森林土壌保全省土壌保全局

Mr. M. P. Wagley (Director General) 他

カスキ郡土壌保全事務所

Mr. H. M. Bhandari (District Soil Conservation Officer) 他

バルバット郡土壌保全事務所

Mr. K. Shrestha (District Soil Conservation Officer) 他

協力期間：1994年7月16日～99年7月15日

J I C A：村落振興・森林保全計画

長期専門家：永目 伊知郎 (チームリーダー)

井手 徹 (業務調整)

池田 恵子 (W I D)

北浦 眞吾 (流域管理)

J O C V：緑の推進協力計画

長期専門家：吉田 実 (チームリーダー)

隊 員：野々口 敦子 (カスキ郡デウラリ)

小林 花 (カスキ郡モウジャ)

武山 和枝 (カスキ郡アルバ・ピジャエ)

永井 視記子 (カスキ郡バムディ、チャバコット)

宮田 夏江 (カスキ郡プランチョール)

清水 直樹 (カスキ郡クリスティ・ナツネチョール)

小林 一男、吉野 貴之 (バルバット郡シルバリ、バンガラ)

柴崎 栄司 (バルバット郡タバタナ)

吉澤 靖子 (バルバット郡トゥリボカリ)

武田 直樹 (バルバット郡トリベニ)

協力の背景：当国の森林・林業行政組織については、林業部門マスタープラン(1989-2010)が策定されて以降森林土壌保全省の部局新設が相つぎ、他の中央行政組織と同様にトップ・ヘビーな組織となっていたが、民主化(90年)後の92年11月に各省庁の幹部の8割以上の人員整理と続く93年9月に各省庁の組織簡素化が断行され、現在形式上は小さな中央政府の下に地方組織(地方分権政策を含む)の充実を指向している。

そのマスタープランにても示唆されているが、当国の環境問題は地方の貧困に起因する天然資源の収奪的利用に主として関係しており、JIICAが91年より94年まで実施した林業普及計画の報告によれば、山間部地域の天然資源の持続的開発・利用は地域村落の直面する各種の

切実な開発/振興ニーズと一体処理していかなければ実現されない事が示されている。つまり山間部地域の村落住民は、その生活を天然資源、特に森林に依存していることから、村落住民の生活を直接改善・向上させる開発/振興事業（当然森林を中心とする環境に優しい事業）を、広範なる住民参画を以って実施・展開していくことが、森林への利用圧力を直接軽減しつつ森林が再生される住民の生活サイクルを確保することにつながり、延いては森林減少を食い止め荒廃した森林資源の回復を図る有効な手段となることが明らかになってきている。この協力のパッケージ、①村落振興・森林保全計画（JICA プロジェクト）、②緑の推進協力計画（JOCV プロジェクト）及び③西部山間部総合流域管理計画（JICA 開発調査）はカスキ、バルバット両郡（約12万ha）において村落の住民のニーズとイニシアチブ—これがプロジェクトの重要な要素であるが—に基づき生活水準の向上のための事例的村落振興活動を展開することによって、地域の土地生産性の向上と自然環境の改善に寄与するために実施される。

協力の手法：①JICA プロジェクトは各地方組織と協力して、JOCV プロジェクトのモニター/プロモーター（M/P）チームを介して、個々の村落振興活動の計画の策定・実施に関して政策的・技術的・資金的な支援をタイムリーに行なう。山間部にて展開されるM/Pチームのための協力手法の支援や必要な各行政レベルでの調整なり、即時即決を旨とするバックアップ・ベースとして機能する。また、複数の村落にまたがる活動、流域管理や適切な土地利用指針策定のような課題についてはJICA プロジェクトが主体的に担当し、M/Pチームと共に各村落間の利害等の調整を図ることになる。地域主導/参画した振興計画の円滑な実施のために、プロジェクトにてある一定のシーリングや基準をもった資金的な支援（資材等）を実施することとなる。また、これまでの地域振興対策から漏れていた社会的弱者、女性や子供への十分な配慮を講じた活動が展開出来るよう、その支援のための施策を検討することとなる。

JICA プロジェクトのアプローチは従来の研修センター型協力やデモンストレーションとしてのモデル/パイロット・インフラ整備事業を展開していくアプローチとは若干異なり、当該地域にてM/Pチームと協力しつつ、直接草の根レベルで各村落を「面的」にカバーしながら地域振興を通じた流域の環境保全を図っていくものである。

②JOCV プロジェクトは10のM/Pチーム（JOCV 隊員、ローカルボランティア及びDSCO 職員1名ずつにて構成）を山間部村落に配置しつつ、住民が自らのニーズを認識/掘り起こし、参画型振興計画として立案・実施・管理していくことを支援する。各M/Pチームは常駐する村落（サイト事務所を設置）周辺の村落（毎年平均で3～5村落）を対象地域とし、1つの村落グループへの協力期間は平均3年と考えている。最初の1つの村落グループへの協力展開に加えてM/Pチーム

は次年度以降準備整い次第アクセス可能な新たなる村落グループへの協力を順次開始することとなる。M/Pチームの第一期の配置については、村落選定基準に基づきカスキ部6チーム、バルバット部4チームとなっている。同チームの10人のローカルボランティアとそれを支援するフィールド・マネージャー（3名）、エンジニア（2名）については、公募選定作業を経て委託したローカルNGOから供給してもらっている。

③開発調査については、94年12月のコンタクト調査団の結果を踏まえて、95年6月にS/Wが締結され、対象地域における既存の土地利用形態/ニーズを踏まえた長期的総合流域管理計画（含む、航空写真、地形図、土地利用/植生図、土壌図、地質図、崩壊危険予測図）の策定のための現地調査と、協力開始時点における両部の社会経済状況に関するベースライン調査がそれぞれ実施され、今年度最終的に取りまとめられる。

④この協力のパッケージにおいては、当国の方針である行政組織の簡素化と権限・規制緩和及び地方分権政策（Decentralization）の観点から、「民活」は重要な協力項目の1つであり、協力・事業展開を通じて自立的・持続的な組織でかつ地域住民と一体となったローカルNGO等を育成・支援していく必要があると考えている。

協力の内容：(1)協力対象地区/区（行政区）

地域に根ざし・地域のニーズに基づく草の根レベルのアプローチを指向している当プロジェクトでは、区（1つの村VDCは9つの行政区から構成されている）を協力の単位として木目の細かい協力を実施する。対象地区は開発調査にて区画された小流域（モデル・エリア）の区域を踏まえつつ、選定基準に則して選定される。

(2)サブ・プロジェクトの内容

当プロジェクトにて支援される活動はサブ・プロジェクトと呼ばれ、サブ・プロジェクトはその活動に関するグループ（利用者グループ）により実施される。サブ・プロジェクトの内容は利用者グループのニーズと受容力及びプロジェクト側の予算制約に則して決定される。住民との対話の促進の観点及び便宜上、サブ・プロジェクトを次のとおり分類・整理している。

①区域内事業

- a. 基盤整備計画
- b. 森林・流域保全計画
- c. 所得向上計画（約80%は女性及び非優遇者グループ向けで残り20%モデル農民向けとする）

②複数区間事業

- a. 森林・流域保全計画
- b. 訓練と普及

(3)予算と経費分担

区域内事業における各区への予算シーリング（事業期間は3年間）は20万ルピーとする。ただし、実際の各区への予算配布はプロジェクトの判断に依るとする。複数区間事業への予算は別途各M/Pチームより取りまとめられるニーズと提案に依るとするが、95/96年度の予算は、一件あたり約50万ルピー、96/97年度の予算は約75万ルピーである。各サブ・プロジェクトはプロジェクトと利用者グループ間にて取り交わされる契約（両者の役割と責任をネパール政府の政策に則して明記）によって規定される。一般的に、プロジェクトよりの予算は地元にて入手出来ない資材の調達、熟練・技術工の経費及び契約書に明記された金額を越えない範囲における地元資材の一部分の調達・運搬に支出される。

(4) ジェンダー配慮

女性の参加を意志決定のプロセスと便益の共有の観点から最大限に配慮するサブ・プロジェクトに高い優先権を付与する。活動の開始に際しては、利用者グループの運営委員会への最低50%の女性参加を奨励している。

(5) 情報の普及活動と社会経済調査

当プロジェクトは草の根レベルの地域に根ざしかつニーズに基づくアプローチをとっているところ、その概念/手法が対象地区の全ての住民に浸透する必要がある。M/PチームはそれぞれのVDC（村開発委員会）当局の支援を得て、対象グループへの頻繁なる訪問と対話によって必要な情報を普及させることとなる。

対象区社会経済調査は対象利益享受者の社会経済状況、主要天然資源の賦存状況、対象グループの問題点、既存の基盤整備状況と種々の所得向上事業の可能性に焦点が当てられる。この調査の結果については関係者間にて各サブ・プロジェクトの円滑なる形成と承認のために共有かつ活用される。

(6) 制限

非優遇者グループと女性に対する差別を通じて社会的反駁を招来させかねないもの、住民間において既存の社会経済的ギャップを拡大するもの、そして関係する村落へ負の環境的影響を課するものとなるサブ・プロジェクトは承認されない。

現 状：(1)協力対象村落（ワード）

①カスキ郡

	95/96	96/97	計
デウラリ	5	4	9
モウジャ	5	4	9
アルバ	5	4	9
チャバコット	5	4	9
プランチョール	4	5	9
クリスティ	5	4	9



小 計	29	25	54
②バルバット郡			
シルバリ	5	5	10
タバタナ	5	4	9
トゥリポカリ	5	4	9
トリベニ	5	3	8
小 計	20	16	36
合 計	49	41	90

(2)複数区間事業

①95/96年度

デウラリ	護岸工	618,000Rs.	(総工事費の61%)
モウジャ	歩道改良工	296,000Rs.	(51%)
アルバ	灌漑水路改修	350,000Rs.	(78%)
チャバコット	釣り橋	1,573,000Rs.	(83%)
ブランチョール	釣り橋	884,000Rs.	(81%)
クリステイ	山腹及び溪間工	255,000Rs.	(49%)
シルバリ	地滑り工	235,000Rs.	(76%)
トゥリポカリ	地滑り工	613,000Rs.	(68%)
トリベニ	溪間工	194,000Rs.	(74%)
合 計		5,020,000Rs.	(71%)

②96/97年度

デウラリ	護岸工	921,000Rs.	(74%)
モウジャ	地滑り工	489,000Rs.	(71%)
チャバコット	護岸工	509,000Rs.	(66%)
ブランチョール	地滑り工	484,000Rs.	(71%)
クリステイ	林道改修工	2,086,000Rs.	(80%)
シルバリ	地滑り工	158,000Rs.	(51%)
トゥリポカリ	地滑り工	N.A.	(%)
タバタナ	歩道改良工事	371,000Rs.	(50%)
トリベニ	溪間工	959,000Rs.	(78%)
合 計		N.A.	(%)



Project Facts and Figures

1997年6月13日

永目 伊知郎

- 国土面積： 14.7 百万 ha
- 森林面積： 5.5 百万 ha (国土面積の 37%)
- 山間部人口： 90%
- エネルギー消費量に占める林産物の割合： 90%
- 森林政策の変遷
 - ・ 1957 年： 私有林国有化政策
 - ・ 1978 年： Community Forest 制度の導入 (対象は、Panchayat)
 - ・ 1989 年： Master Plan for the Forestry Sector (1989 - 2010) 作成
 - ・ 1993 年： Forest User Group への権限移譲開始
- JICA の関与：
 - ・ 1991 - 1994 年： 林業普及計画 (プロ技協)
 - ・ 1994 - 1999 年： 村落振興・森林保全計画 (プロ技協)
緑の推進協力計画 (協力隊チーム派遣)
 - ・ 1995 - 1997 年： 西部山間部総合流域管理計画 (開発調査)
- 対象地区：
 - ・ カスキ郡南部とバルバット郡全域 (約 12 万 ha)
 - ・ 当面の対象地域は 5 つのモデルエリア (41,176ha)
- 目的 (貧困の悪循環を断ち切る)：
 - ・ 住民の生活向上のために、村落振興事業を通じて森林等の天然資源の保全を図る
- 枠組み (Target-oriented でなく Process-oriented)：
 - ・ 住民ニーズを最大限配慮⇒滞在型協力 (JOCV)、ローカル NGO
 - ・ 協力分野を特定しない⇒ Participation、Empowerment、Ownership ⇒ Sustainability
 - ・ Ward-wise アプローチ⇒全ての住民への参加を確保、肌理細かい援助、政治的圧力の排除
 - ・ シーリング方式 (3 年間、20 万ルピー) ⇒ドナーへの依存心の高まりを排除、住民間の調整能力開発、Empowerment へのエクササイズ



- ・サブ・プロジェクト分類⇒2つのカテゴリー（Community level と Inter-community level）、3つのプログラム（森林／流域管理、村落インフラ、所得向上）
 - ・経費負担区分⇒住民負担の義務付け（地元資材、非熟練工、車道終点からの資材運搬）⇒Ownershipの醸成
 - ・ジェンダー配慮⇒女性と社会的弱者の参加と便益供与⇒所得向上プログラム、運営委員会メンバーの50%は女性
 - ・組織機構⇒プロジェクト組織図参照
- 現状：
 - ・10のM/P（モニター／プロモーター）チームが90のWardをカバー⇒戸数（17から180戸、平均68戸）、人口（141人から1,159人、平均435人）
 - ・250件のサブ・プロジェクトが実施されている⇒形成プロセス参照
 - 考察：
 - ・「村落振興」から「森林保全」への展開⇒ニーズの高い案件のエクササイズを通じてのエンパワーメントと信頼の獲得⇒権利関係の複雑な案件へのアプローチとその抱える問題の整理
 - ・「持続的発展」ステージへの到達と「継続による依存心の高まり」ステージの排除の兼ね合い
 - ・「NGO」に何を期待し、「HMGに何を期待するか」⇒共に伸ばしていくためのポイント
 - ・「ロジスティック・サポート」体制確立の重要性⇒予算措置を含めて

12- 6 チーム派遣・プロジェクト方式技術協力・

ネパール関連機関 メンバー一覧表

**HMG/JICA Community Development and Forest Watershed Conservation
Project**

HMG/JOCU Greenery Promotion Cooperation Project

I. JICA/CDFWCP:村落振興・森林保全プロジェクト

Mr. Ichiro Nagame	Team Leader	永目伊知郎 (6月29日まで)
Mr. Yasukuni Yanagihara	Team Leader	柳原保邦 (5月28日着任)
Ms. Keiko Ikeda	WID Expert	池田恵子
Mr. Yasuo Iijima	Watershed Management Expert	飯島康夫 (5月14日着任)
Mr. Toru Ide	Coordinator	井手 徹

II. JOCV/GPCP:緑の推進協力プロジェクト

Mr. Minoru Yoshida	Team Leader	吉田 実
--------------------	-------------	------

III. Nepali Administrative Staff of the Project:

Mr. Yadav Basnet	Asst. Coordinator (Project)	
Ms. Aruna Sherchan	Secretary	
Ms. Chotti Salakha	Secretary	
Ms. Sumita Malla	Secretary	
Mr. Kumar Parajuli	Asst. Coordinator	JOCV PKR
Mr. Gopal Lamichhane	Asst. Coordinator	JOCV Kusma
Mr. Krishna Gurung	Office Assistant	JOCV Kusma
Mr. Khem Bdr. Gurung	Driver	
Mr. Thapa	Driver	
Mr. Kamal Kunwar	Driver	
Mr. Bishnu Kumar Shreshta	Driver	
Mr. Khem Bdr. Basnet	Driver (JOCV, Kusma)	
Mr. Som Bdr. Gurung	Office Boy (Peon)	
Mr. Mekh Bdr. Gurung	Chowkidar (Watchman)	

Laislon Office, Kathmandu

Mr. Ashok Gurung	Asst. Coordinator
------------------	-------------------

IV. NGO Team Organizing Local Institution (TOLI)

Mr. Om S. Mulmi	President
Mr. Padma Kiran Rana	Field Manager (Thulipokhari, Thapathana, Sirbari)
Mr. Laxman Shrestha	Field Manager (Puranchaur, Kristi, Chapakot, Tribeni)

Ms. Maya Budhathoki Field Manager (Mauja, Arba, Deurali)
Mr. Thakur Giri Forest Assistant (All sites)

Mr. Rajndra Ligal Engineer (Pokhara)
Mr. Rudra Bahadur Neupane Engineer (Kusma)

a. DSCO, Kaski

Mr. Hom Mani Bhandari District Soil Conservation Officer

b. DSCO, Parbat

Mr. Khrushchev Shrestha District Soil Conservation Officer

Project Site Office Staff

Kaski District : カスキ郡

Arba Site Office

JOCV	Ms. Kazue Takeyama	武山和枝 (平成7年1次隊)
JOCV	Ms. Toshiko Shimada	島田俊子 (平成8年3次隊)
NGO C/P	Ms. Saraswati Karki	(Forest)
DSCO C/P	Mr. Bishnu Dev Yadav	Junior Technician
Motivator	Mr. Shiva Prasad Baral	
Site Asst.	Mr. Ram Bahadur Bhujel	

Chapakot Site Office

JOCV	Ms. Mikiko Nagai	永井視記子 (平成7年1次隊)
JOCV	Ms. Atsuko Wakuda	和久田敦子 (平成8年3次隊)
NGO C/P	Ms. Tika Biswakarma	(Commerce)
DSCO C/P	Mr. Govinda Wagle	Overseer
DSCO C/P	Mr. Prakash Thapa	Soil Conservation Assistant (Forest)
Motivator	Ms. Laxmi Adhikari	
Site Asst.	Mr. Tek Bahadur Bhujel	

Deurall Site Office

JOCV	Ms. Atsuko Nonoguchi	野々口敦子 (平成6年3次隊, 3力月延長)
JOCV	Ms. Chiharu Hiyama	樋山千春 (平成8年3次隊)
NGO C/P	Mr. Nama Raj Adhikari	(Forest)
DSCO C/P	Mr. Umesh Man Kasaju	Soil Conservation Assistant (Forest)
Motivator	Ms. Kanti Ghimire	
Site Asst.	Mr. Ramesh Bahadur Cheetri	

Kristl Site Office

JOCV	Mr. Naoki Shimizu	清水直樹 (平成8年2次隊)
NGO C/P	Ms. Durga Kharel	(Forest)
DSCO C/P	Ms. Manju Shrestha	Soil Conservation Assistant (Forest)
Motivator	Mr. Nil Bahadur Thapa	
Site Asst.	Mr. Lek Narth	

Mauja Site Office

JOCV	Ms. Hana Kobayashi	小林 花 (平成6年3次隊, 3力月延長)
JOCV	Ms. Yuko Shibuya	渋谷優子 (平成8年3次隊)
NGO C/P	Mr. Roshan Kumar Shrivastab	(Forest)
DSCO C/P	Mr. Kishor Prasad Acharya	Overseer
Motivator	Ms. Sangita Gurung	
Site Asst.	Mr. Indra Prasad Pokharel	

Puranchaur Site Office

JOCV	Ms. Natsue Miyata	宮田夏江 (平成8年2次隊)
NGO C/P	Ms. Sabita Sharma	(Forest)

DSCO C/P Mr. Som Nath Acharya
Motivator Mr. Khem Lal Acharya
Site Asst. Mr. Dil Bahadur Bhujel

Soil Conservation Assistant (Forest)

Parbat District : पार्लपट्ट郡

Sirbari Site Office

JOCV Mr. Kazuo Kobayashi
JOCV Mr. Takayuki Yoshino
NGO C/P Mr. Bishwa Kumar Paudel
DSCO C/P Mr. Binod Regmi
Motivator Ms. Maya Gurung
Site Asst. Mr. Tika Ram Bhusal

小林一男 (平成7年1次隊)
吉野貴之 (平成8年2次隊)
(Forest)
Soil Conservation Assistant (Forest)

Thapathana Site Office

JOCV Mr. Eiji Shibasaki
JOCV Ms. Kaoru Endo
NGO C/P Mr. Guna K. Shrestha
DSCO CP Mr. Keshari Chandra Pal
Motivator Mr. Yab Raj Sharma
Site Asst. Mr. Jhak Bahadur Bandari

柴崎栄司 (平成7年1次隊)
遠藤 薫 (平成8年3次隊)
(Agriculture)
Soil Conservation Assistant (Forest)

Thulipokhari Site Office

JOCV Ms. Yasuko Yoshizawa
NGO CP Ms. Basanti Pariyar
DSCO CP Mr. Man Bahadur Chettry
Site Asst. Mr. Tribhuvan Sapkota

吉澤靖子 (平成7年1次隊, 1年延長)
(Forest)
Overseer

Tribeni Site Office

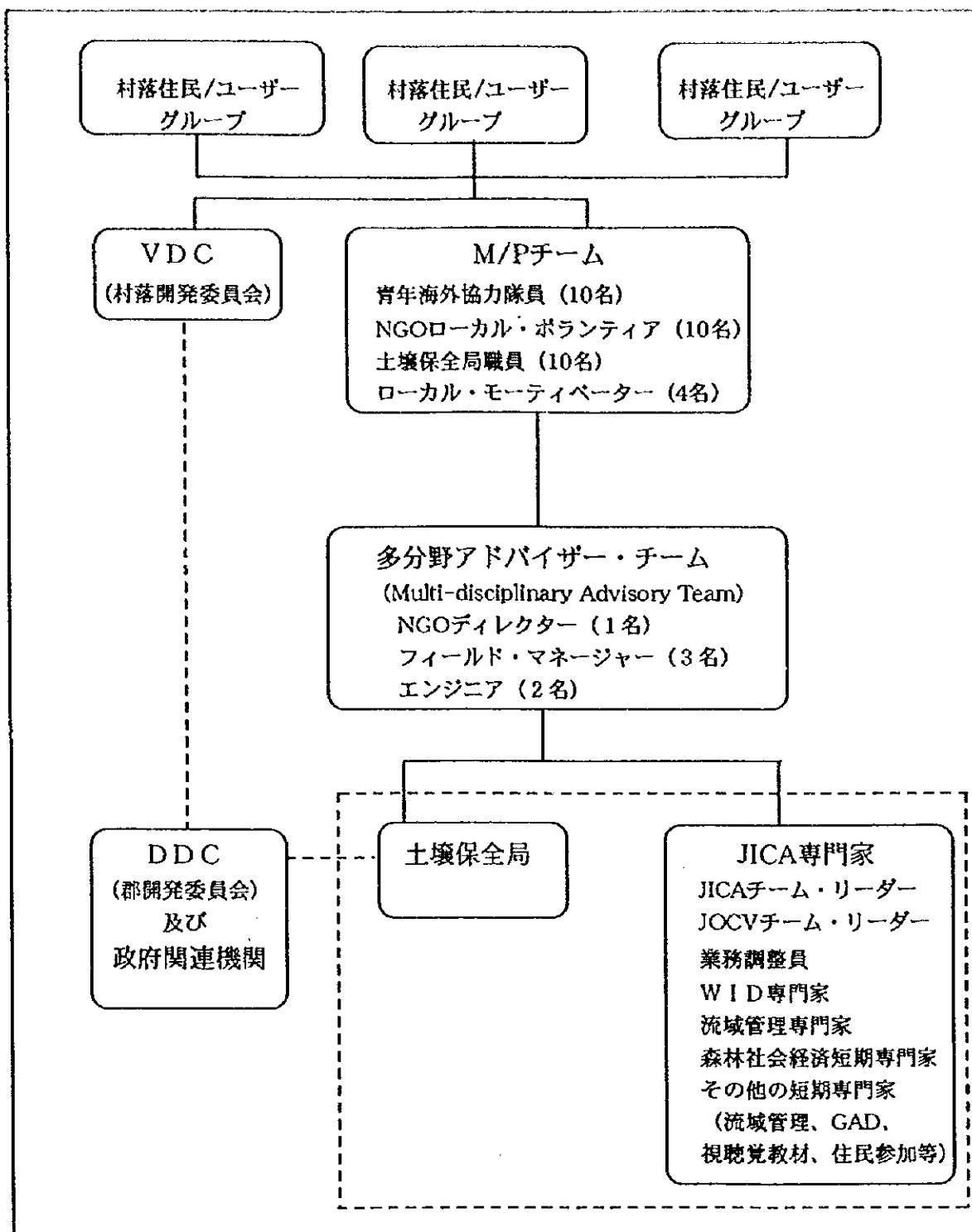
JOCV Mr. Naoki Takeda
JOCV Ms. Rie Imura
NGO CP Ms. Shanta Upadhaya
DSCO CP Mr. Shree Prasad Yadav
Motivator Mr. Keshar Bahadur Rana
Supervisor Mr. Babu Ram Poudel

武田直樹 (平成7年1次隊)
飯村理恵 (平成8年3次隊)
(Forest)
Junior Technician

12- 7 プロジェクト組織図・組織間関係図・

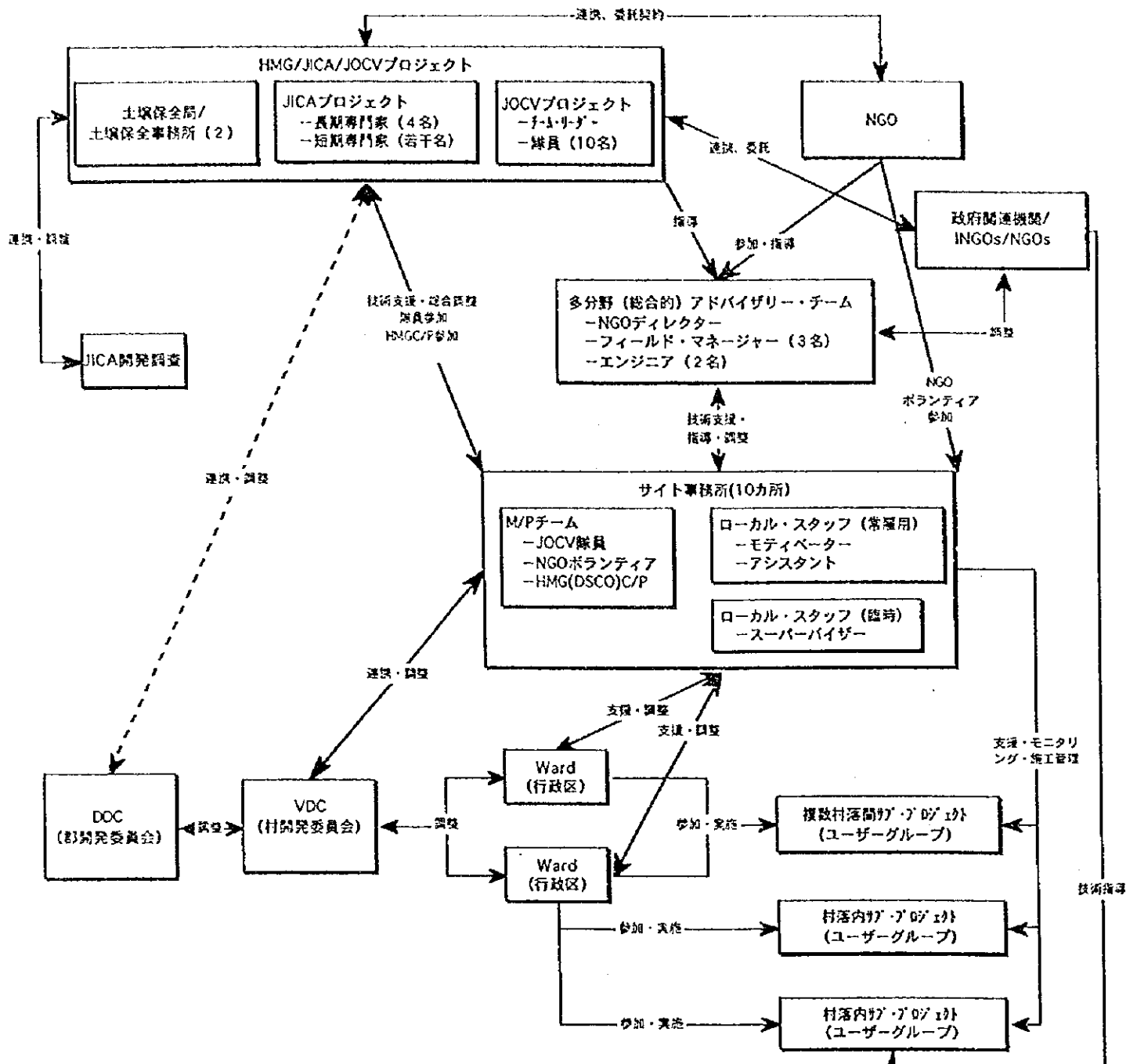
多分野アドバイザーチーム構成図

プロジェクトの組織

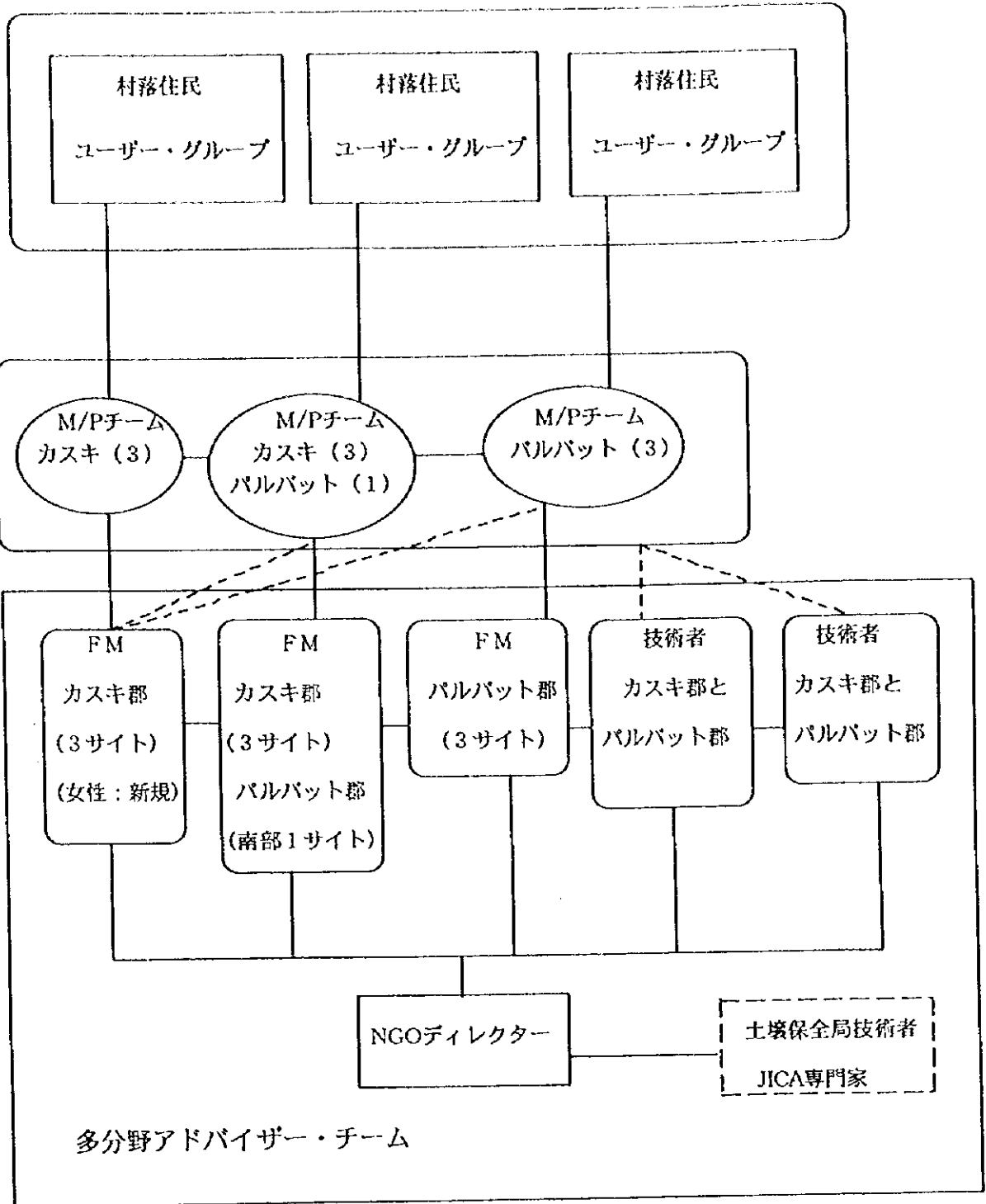


出所：JICAチームリーダー作成資料より著者作成、1996年7月現在

プロジェクト組織図



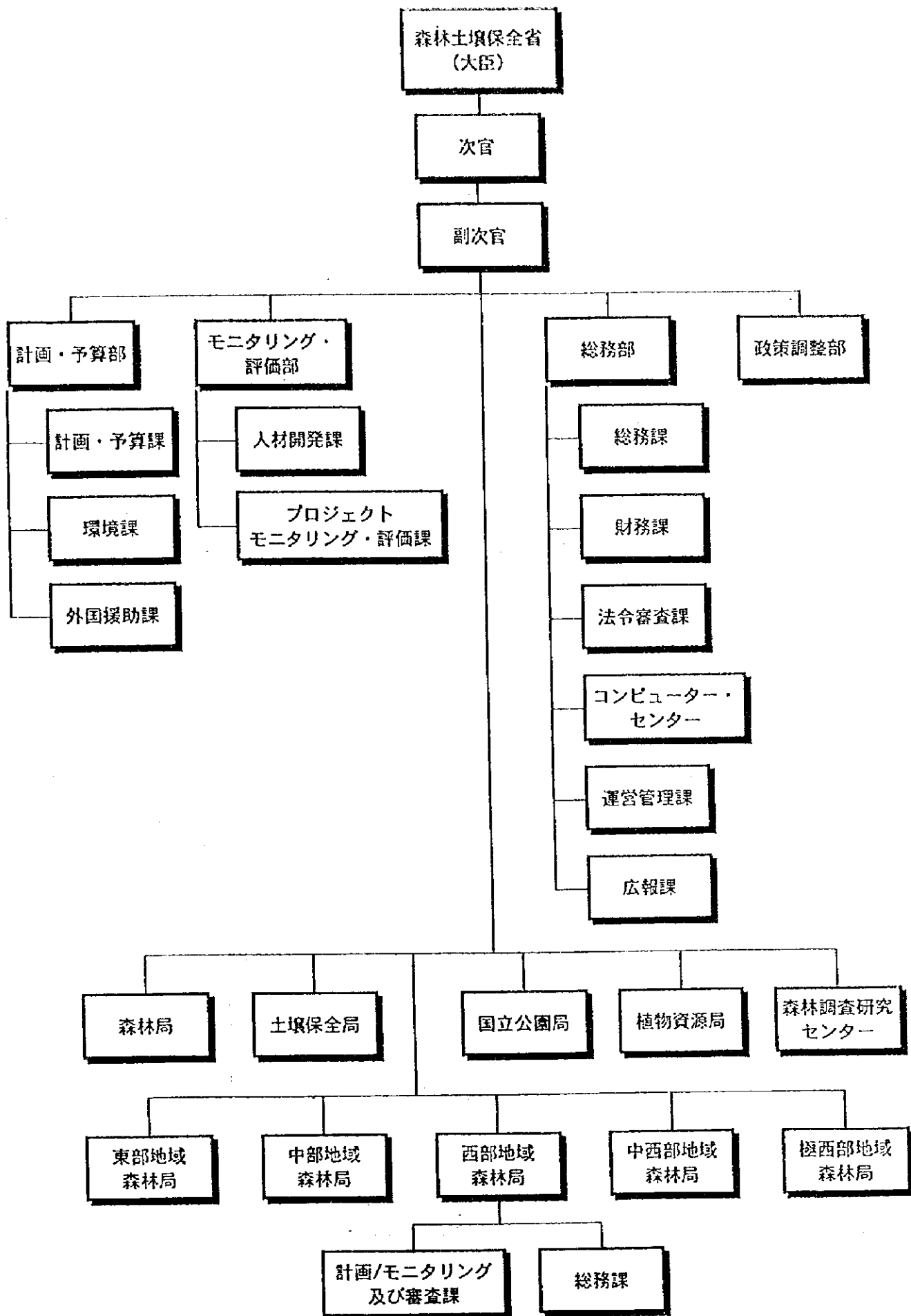
多分野アドバイザー・チーム



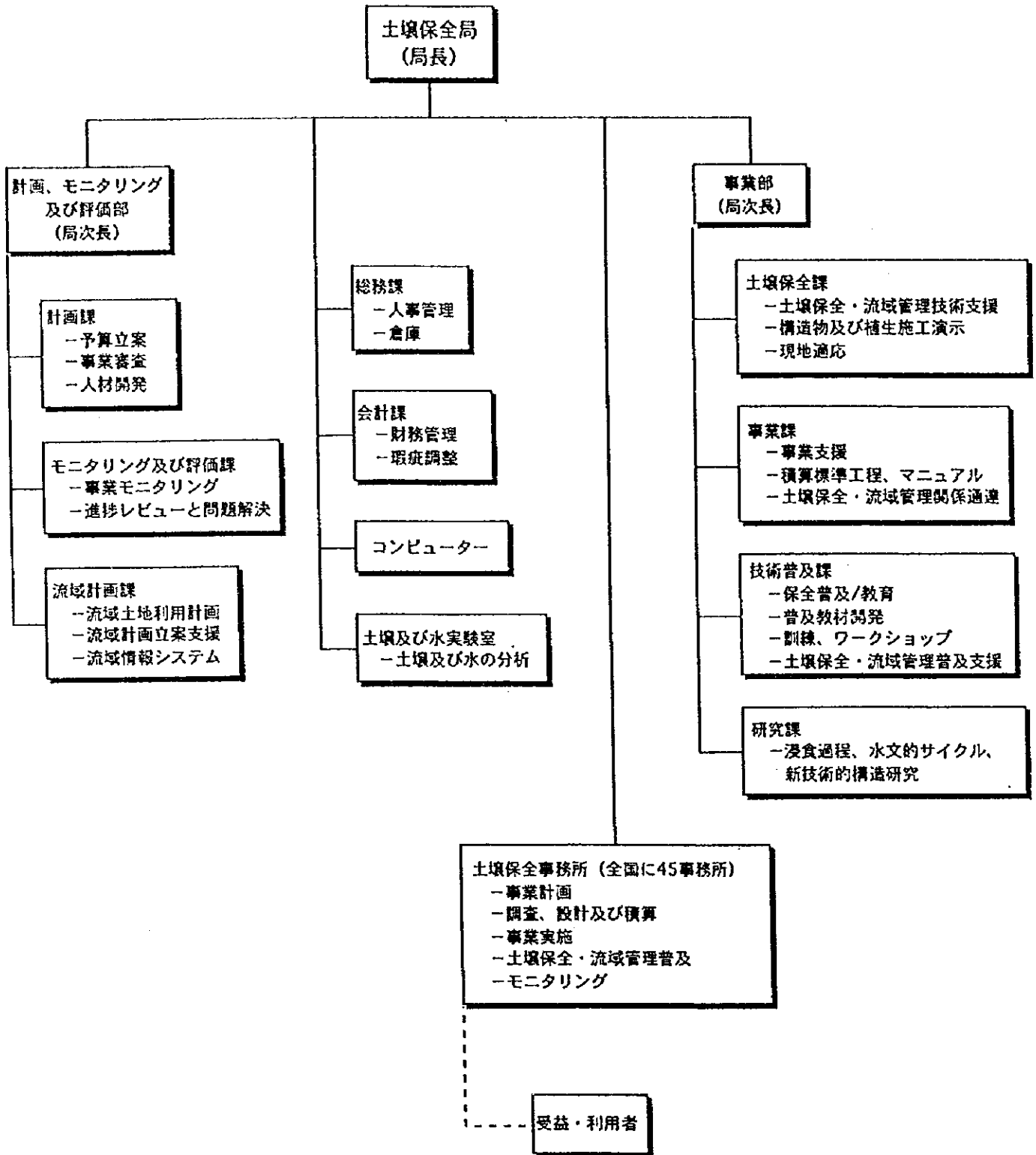
12- 8 ネパール関係機関組織図

(森林土壌保全省・土壌保全局・土壌保全事務所)

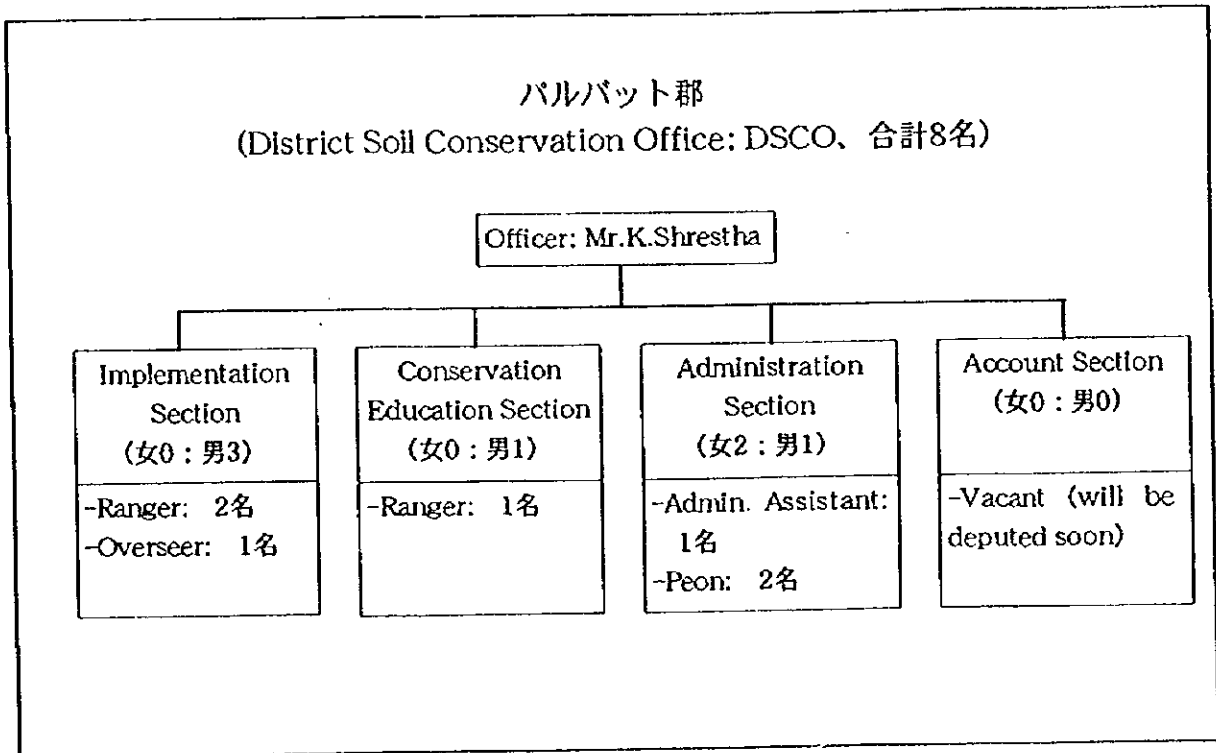
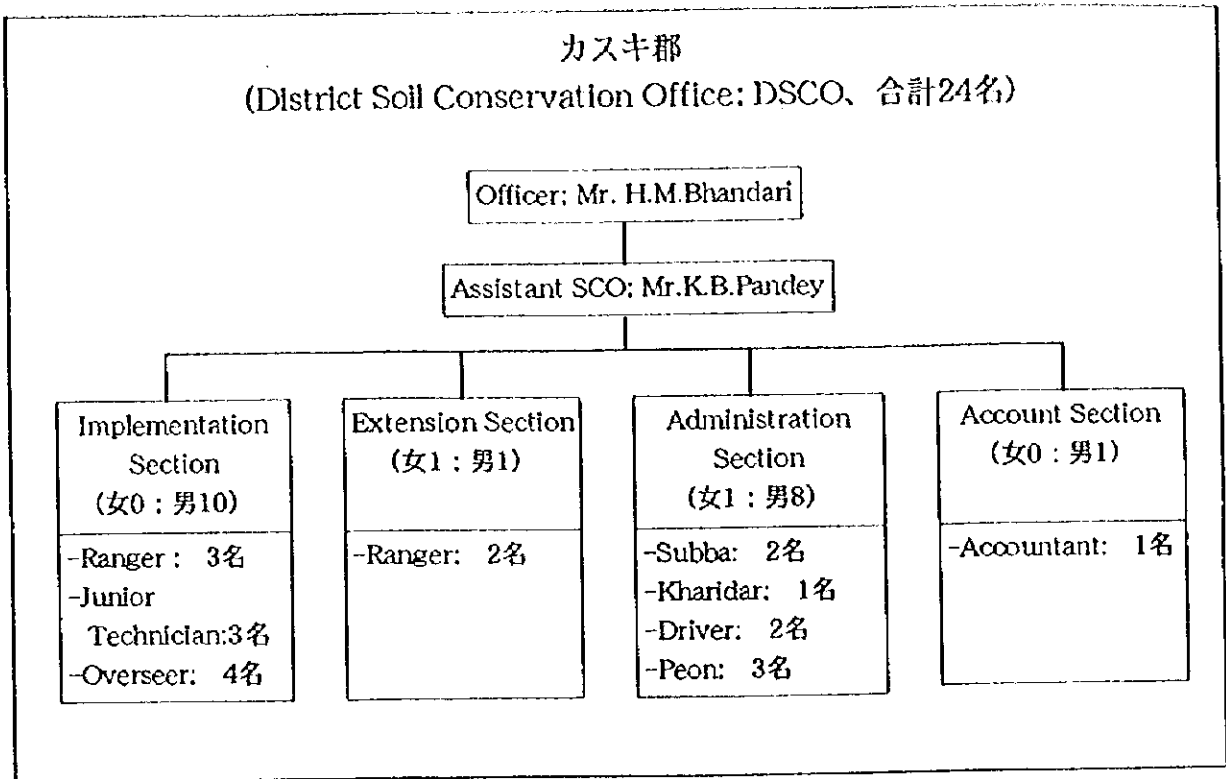
森林土壌保全省組織図



土壤保全局組織図

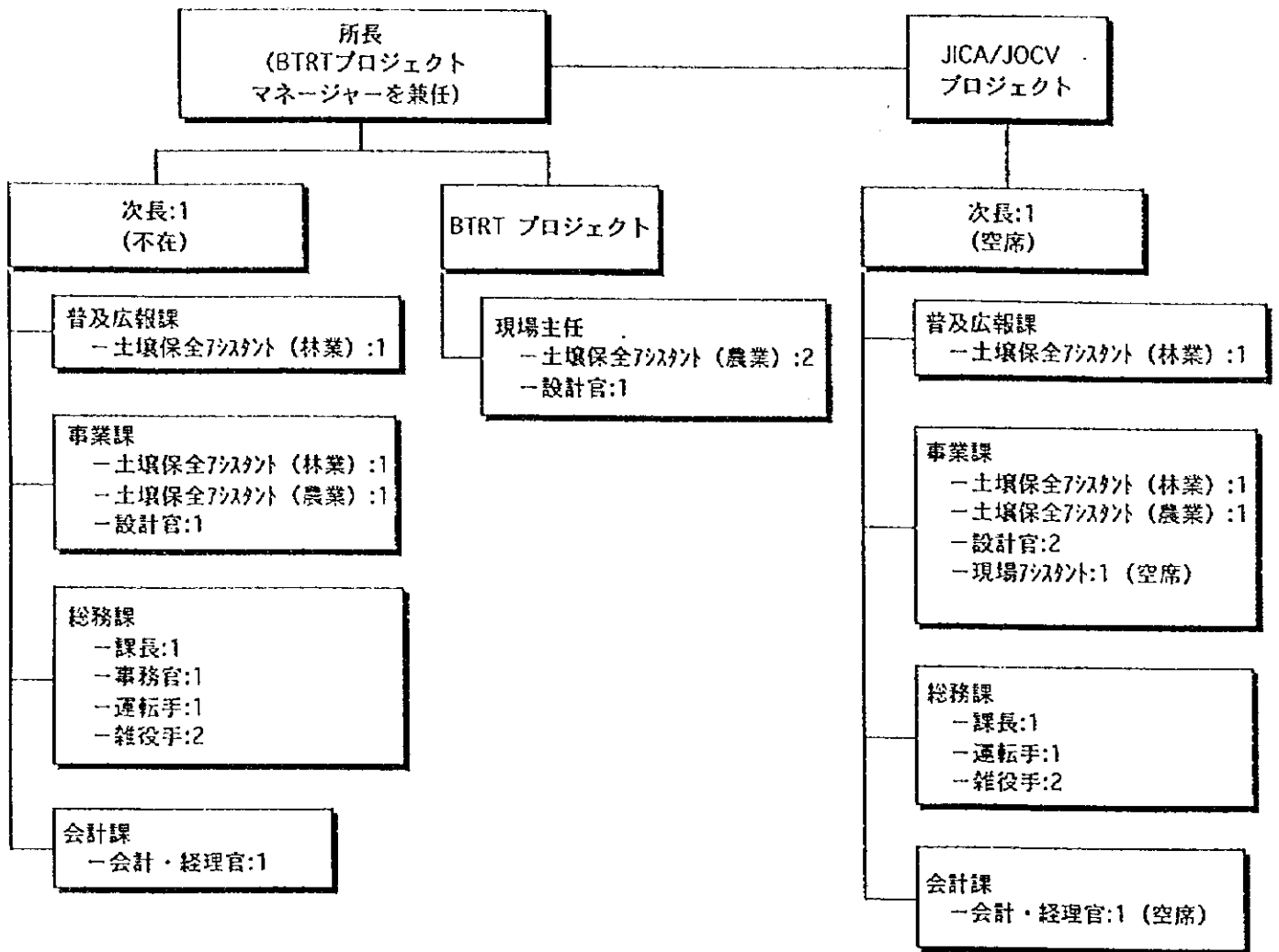


カスキ郡及びバルバット郡土壌保全事務所の組織図 (1996年7月現在)

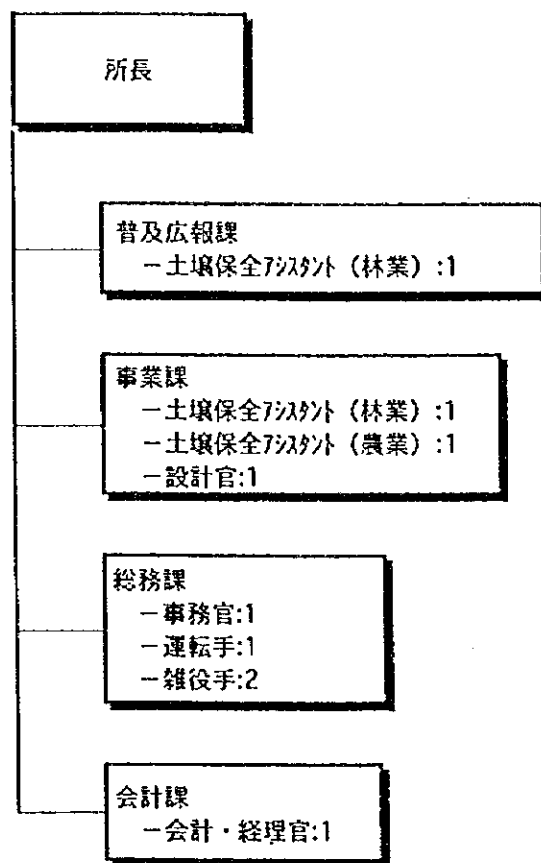


注: Overseer: 設計監督オフィサー、Subba: Clerk、Kharidar: Store Keeper、Peon: 雑用係

カスキ郡土壤保全事務所組織図

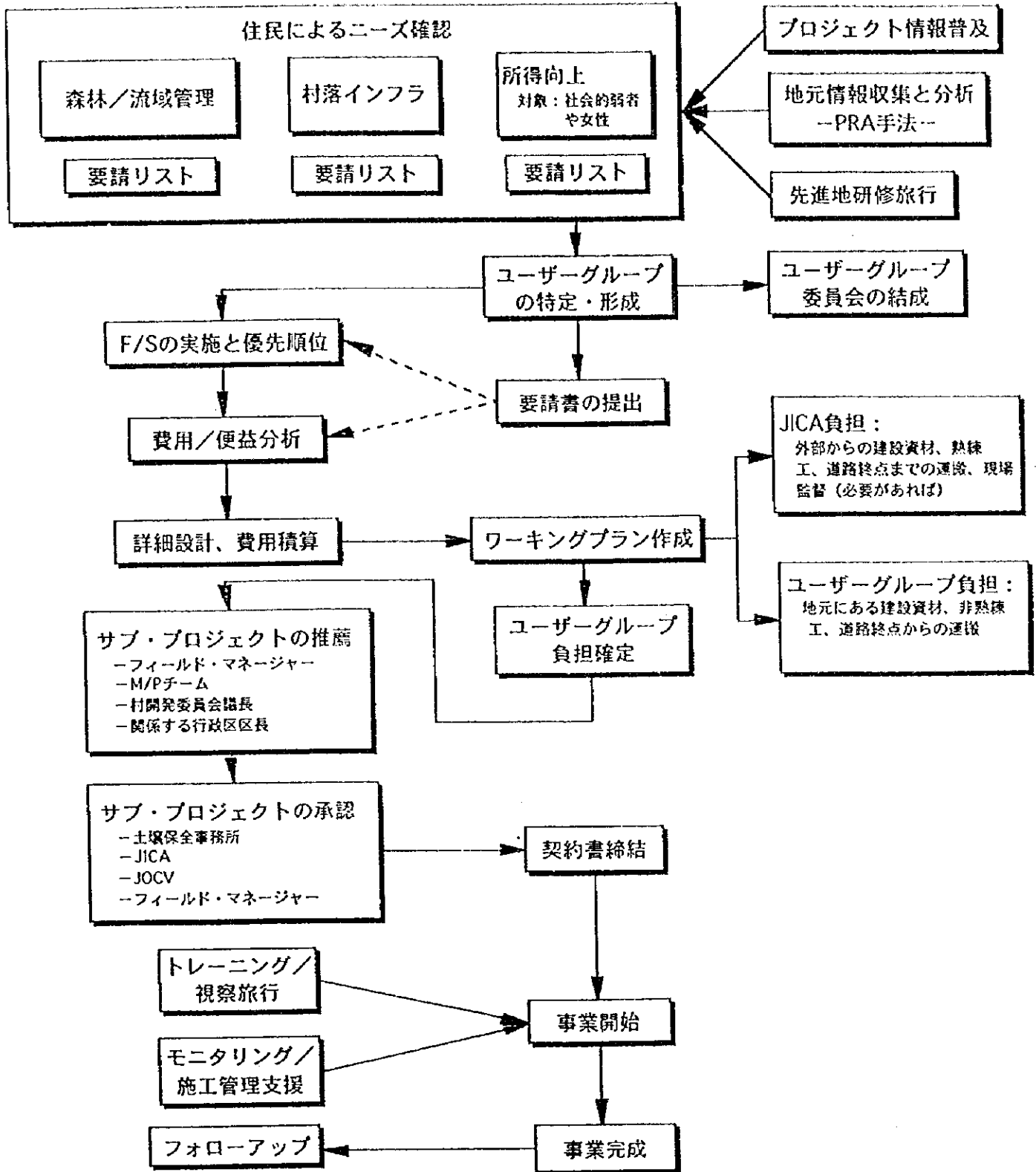


バルバット郡土壤保全事務所組織図



12- 9 サブ・プロジェクト形成プロセス

サブ・プロジェクトの形成プロセス



12-10 Operational Guidelines (事業運営ガイドライン)

事業運営ガイドライン

OPERATIONAL GUIDELINES
事業運営ガイドライン

Rev. 3 (April 1997)
第3版 (1997年4月)

**HMG/JICA Community Development and
Forest/Watershed Conservation Project**
ネパール村落振興・森林保全計画

and
及び

HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project
ネパール緑の推進協力計画

FOREWORD

まえがき

The Operational Guidelines for the HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project have been prepared in order to assist and guide the field level developmental activities as well as to meet the goals and objectives of these projects in most effective and beneficial manner for all the parties concerned.

このネパール村落振興・森林保全計画及びネパール緑の推進協力計画の事業運営ガイドラインは関係する全ての機関にとって最も効果的かつ有益な方法でもってフィールドレベルの開発活動を支援・指導し、2つのプロジェクトのゴールと目的を達成するために作成された。

It has been a new attempt and challenging task to develop this Guidelines at the initial stage of the projects. A participatory method has been used at a maximum extent as possible to develop this Guidelines, however, it will be required continuously to review and improve the approaches and methodologies as per the wide field experiences accumulated.

プロジェクトの初期段階においてこのガイドラインを開発することは新しい試みであり挑戦的な任務であった。このガイドラインを開発するために可能な限り参加型手法が使用された、しかしながら広範なるフィールド経験の蓄積と伴にアプローチと方法論を常に見直し改良することが要請される。

We would like to express our sincere gratitude for all the parties concerned in the development of this Guidelines.

このガイドラインの開発に関係した全ての機関に対して深甚なる謝意を表す。

ACRONYM

略語

- ACAP : Annapurna Conservation Area Project
アンナプルナ保全地域計画
- CDO : Chief District Office/Officer
内務省郡事務所/所長
- CDFWCP : Community Development and Forest/Watershed Conservation Project
村落振興・森林保全計画
- DSC : Department of Soil Conservation
土壌保全局
- DSCO : District Soil Conservation Office/Officer
郡土壌保全事務所/所長
- DFO : District Forest Office/Officer
郡森林事務所/所長
- DDC : District Development Committee
郡開発委員会(議会)
- GPCP : Greenery Promotion Cooperation Project
緑の推進協力計画
- HMG : His Majesty's Government, Nepal
ネパール王国政府
- JICA : Japan International Cooperation Agency
国際協力事業団
- JOCV : Japan Overseas Cooperation Volunteers, JICA
青年海外協力隊員
- LRARC : Lumle Regional Agricultural Research Centre
ルムレ地域農業研究センター
- LDO : Local Development Office/Officer
地方開発省郡事務所/所長
- NUKCFP : Nepal United Kingdom Community Forestry Project
英・ネ村落共有林計画
- VDC : Village Development Committee
村開発委員会(議会)
- WRFO : Western Regional Forest Office
西部開発地域森林局

TERMINOLOGY

用語

M/P Team :

M/Pチーム

Monitor and Promotor Team, consisting of Japanese volunteer, Nepali volunteer and DSCO Mid-level technician.

モニター／プロモーターチーム：青年海外協力隊員、ネパール人ボランティア及び郡土壤保全事務所中堅技術者にて構成される

The Package Project :

パッケージプロジェクト

HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project(FY 1994/95-1998/99), HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (FY 1994/95-1998/99) and HMG/JICA Development Study on Integrated Watershed Management in the Western Hills of Nepal (FY 1995/96-1997/98).

村落振興・森林保全計画、緑の推進協力計画（共に1994年7月16日より1999年7月15日まで）及び西部山間部総合流域管理計画調査（1995年11月より97年10月まで）

The Project :

プロジェクト

HMG/JICA Community Development and Forest/ Watershed conservation Project and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project

村落振興・森林保全計画と緑の推進協力計画

Sub-Project :

サブ・プロジェクト

Those projects initiated, planned and implemented by the target/user groups at community and inter-community levels are called sub-projects.

村落レベル及び複数村落レベルの対象／ユーザー・グループによって起案され、計画されそして実施されるプロジェクトの総称

Programmes :

プログラム

All the sub-projects will be categorized into three programmes :

全てのサブ・プロジェクトは以下の3つのプログラムに分類される

1) Forest/Watershed Conservation Programme

森林／流域管理プログラム

2) Community Infrastructure Development Programme

村落インフラ開発プログラム

3) Income Generation Programme

所得向上プログラム

Community Level Sub-Project :

村落レベルのサブ・プロジェクト

In principle, to be implemented within one ward.

原則として1つの行政区内で実施される

Inter-Community Level Sub-Project :

複数村落レベルのサブ・プロジェクト

In principle, relatively large-scale sub-projects to be implemented together in more than two wards or two users' groups.

原則として2つ以上の行政区やユーザー・グループで一緒に実施される比較的規模の大きなサブ・プロジェクト

Gender:

ジェンダー

Gender is socially and culturally defined relations between men and women, which differs from the biologically defined "sex". Gender concept/relations can be varied according to culture, community/society and time.

ジェンダーは生物学的に定義される“性”と異なり、社会的そして文化的に定義される男性と女性の関係である。ジェンダーの概念/関係は文化、集団/社会そして時代によって変わり得る。

CONTENTS

内容

	Page
Forward	96
まえがき	
Acronym	97
略語	
Terminology	98
用語	
I. Overall Concept of The Package Project パッケージ・プロジェクトの包括的概念	
1. Background.....	105
背景	
2. Overall Goals and Objectives	105
全体目標と目的	
3. Overall Approach.....	106
包括的な手法	
II. Concept and Approach of the Operational Guidelines 事業運営ガイドラインの概念と手法	
1. Objectives of the Operational Guidelines.....	107
事業運営ガイドラインの目的	
2. Output of the Project.....	108
プロジェクトのアウトプット	
3. Target Areas/Wards	108
対象地域/行政区	
4. Scope of the Sub-Projects at Inter-Community Level	109
複数村落レベルのサブ・プロジェクトの範囲	
5. Scope of the Sub-Projects at Community Level.....	112
村落レベルのサブ・プロジェクトの範囲	
6. Gender Consideration.....	114
ジェンダー配慮	
7. Target Groups under Three Programmes.....	114
3つのプログラムにおける対象グループ	
8. Project Management Meeting.....	114
プロジェクト運営委員会	
9. Roles of Different Parties.....	115
それぞれの関係者の役割	
10. Guidance, Coordination and Reporting.....	115
指導、調整と報告	

III	Planning and Approval of Sub-Projects サブ・プロジェクトの計画と承認	
1.	Information Dissemination.....	116
	情報普及	
2.	Collecetion of Local Information.....	116
	地元の情報の収集	
3.	Sub-project Formulation	117
	サブ・プロジェクトの形成	
4.	Feasibility Study	118
	F/S (実行可能性の検討)	
5.	Sub-Project Recommendation and Approval.....	119
	サブ・プロジェクトの推薦と承認	
6.	Cost Benefit Analysis.....	119
	費用/便益分析	
IV	Preparation for Sub-Projects Implementation サブ・プロジェクト実施のための準備	
1.	Design, Cost Estimation and Technical Assistance.....	120
	設計、費用積算及び技術支援	
2.	Institutional Development of Users' Group	121
	ユーザー・グループの組織的発展	
3.	Agreement between the Project and Users' Group.....	122
	プロジェクトとユーザー・グループの間の契約	
V	Implementation of Sub-Projects サブ・プロジェクトの実施	
1.	Sub-Project Implementation	123
	サブ・プロジェクトの実施	
2.	Project Orientation/Planning Workshop.....	123
	プロジェクト・オリエンテーション/計画に関するワークショップ	
3.	Training and Study Tours	123
	訓練と研修旅行	
VI	Special Consideration for Cost Sharing, Procurement and Payment 費用分担、調達及び支払に関する特別の配慮	
1.	Fund Disbursement to Users' Group.....	124
	ユーザー・グループへの資金の支出	
2.	Sharing Cost between the Project and Users' group	125
	プロジェクトとユーザー・グループの間の費用分担	

	Page
3. Local Resources.....	126
地元資源	
4. Procurement and Supply of the Materials.....	126
資材の調達と供給	
5. Payment.....	126
支払	
VII. Monitoring of Sub-Projects	
サブ・プロジェクトのモニタリング	
1. Bi-weekly Progress Report.....	127
隔週進捗レポート	
2. Monthly Progress Report.....	127
月例進捗レポート	
3. Quarterly Progress Report.....	128
四半期進捗レポート	
4. Annual Progress Report.....	128
年度進捗レポート	
5. Phasing-out of Sub-Projects.....	128
サブ・プロジェクトの段階的終了	
VIII. Special Note on Limitations.....	129
制限に関する特記事項	

Annexes:
別添

1. Selection Criteria for the Target Wards
対象行政区の選定基準
2. Checklist for Women's Participation in the Management Committee of the Users' Group
ユーザー・グループの運営委員会への女性参加に関するチェック・リスト
3. Criteria for Identifying the Target Groups under Income Generation Programme
所得向上プログラムにて対象グループを確認するための基準
- 4.1 Specific Roles of the JICA Experts
JICA専門家の具体的役割
- 4.2 Specific Roles of the District Soil Conservation Office
土壌保全事務所の具体的役割
- 4.3 Specific Roles of the M/P Teams, Field Manager and Engineers.
M/Pチーム、フィールド・マネージャー及びエンジニアの具体的役割
- 4.4 Specific Roles of the NGO headquarters

- NGOの本部の具体的役割
- 4.5 Specific Roles of the District Development Committee
郡開発委員会（議会）の具体的役割
 - 4.6 Specific Roles of the Village Development Committee
村開発委員会（議会）の具体的役割
 - 5.1 Organization Chart at the District Level
郡レベルの組織図
 - 5.2 Organization Chart at the Grassroots Level
草の根レベルの組織図
 - 7.1 Request Forms under the Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme
村落インフラ開発と森林／流域管理プログラムの要請書
 - 7.2 Request Forms under the Income Generation Programme
所得向上プログラムの要請書
 - 8.2 Sub-project Prioritization Criteria under the Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme
村落インフラ開発と森林／流域管理プログラムにおけるサブ・プロジェクトの優先順位付けの関する基準
 - 8.3 Sub-project Prioritization Criteria for Income Generation Programme
所得向上プログラムにおけるサブ・プロジェクトの優先順位付けの関する基準
 - 9.1 Subproject Recommendation Committee
サブ・プロジェクトの推薦委員会
 - 9.2 Subproject Approval Committee
サブ・プロジェクトの承認委員会
 10. Detailed Survey Format
詳細な技術的調査のフォーマット
 11. Technical Assistance Fee
技術支援料
 - 12.1 Formation of Users' Group
ユーザー・グループの形成
 - 12.2 Selection Process of Users' Group
ユーザー・グループの選定プロセス
 - 12.3 Internal Rules and Regulations of Users' Group
ユーザー・グループの内部規則と規定
 - 13.1 Agreement Format for the Project and Users' Group
プロジェクトとユーザー・グループの間の契約書書式
 - 13.2 Joint Workplan to for HMG/JICA and Users' Group (to be prepared jointly)
プロジェクトとユーザー・グループの間の合同事業計画書式（合同にて作成）
 14. Checklist of Project Orientation/Planning Workshop
プロジェクト・オリエンテーション／計画に関するワークショップのチェック・リスト
 - 15.1 Tentative Title of the Training/Study Tours for JOCV/NGO Volunteers and DSCO Mid Level Technicians
JOCV、ネパール人ボランティア及び土壤保全事務所中堅技術者への訓練と研修旅行の暫定的タイトル
 - 15.2 Basic Training for Users' Group

- ユーザー・グループへの基本的訓練
16. Checklist of Biweekly Progress Report
隔週進捗レポートのチェックリスト
 - 17.1 Checklist of Monthly Progress Report
月例進捗レポートのチェックリスト
 - 17.2 Checklist of Quaterly Progress Report
四半期進捗レポートのチェックリスト
 - 17.3 Checklist of Annual Progress Report
年度進捗レポートのチェックリスト
 18. Checklist of Phasing-out Indicators and After-care
段階的終了指標とアフターケアのチェックリスト

I. Overall Concept of the Package Project パッケージ・プロジェクトの包括的概念

1. Background¹ 背景

Upon the request of HMG Nepal, JICA agreed to conduct an extensive research study to identify an appropriate forestry programme under HMG/JICA Forestry Extension Project (1991-1994). This project indicated that the sustainable management of natural resources without incorporating felt-needs of the local community would not succeed. ネパール政府の要請を受け、JICAは林業普及計画（91年から94年まで）の下、適切な森林・林業プログラムを見いだすための広範な調査研究を実施することに合意した。この調査は地域社会の感じているニーズを組み入れない天然資源の持続的な開発は成功しないことを明示している。

Thus, a Package Project has been decided to be implemented to contribute to the improvement of the land productivity and natural environment in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts. The Package Project consists of followings:

このようにして、1つのパッケージのプロジェクトがカスキ郡とバルパット郡の山岳地域の土地の生産性と天然資源の改善・改良に資するため実施されることが決定された。そのパッケージのプロジェクトは次から構成されている：

1) HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (CDFWCP) (FY 1994/95-1998/99),

1) 村落振興・森林保全計画（1994年7月16日より99年7月15日まで）、

2) HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (GPCP)(FY 1994/95-1998/99) and

2) 緑の推進協力計画（1994年7月16日より99年7月15日まで）及び

3) HMG/JICA Development Study on Integrated Watershed Management in the Western Hills of Nepal (FY 1995/96-1997/98).

3) 西部山間部総合流域管理計画調査（1995年11月より97年10月まで）。

2. Overall Goals and Objectives² 全体目標と目的

The overall goal of the Package Project is to improve the natural environment in the Nepal Hills through community resources development and conservation.

パッケージのプロジェクトの全体目標は村落資源の開発と保全を通じてネパール山間部における天然資源の改善・改良を図ることにある。

¹ ネパール政府とJICAとの合意文書であるR/D（討議議事録）より要約した。

² 同上（詳細についてはProject Design Matrixにて別途整理されている）。

The main objective is to improve the natural environment and land productivity, particularly to stop the depletion of forests and other natural resources and to expand the areas of greenery in the Hill areas of Kaski and Parbat Districts by organizing exemplary community development activities for the upgrading of the living standards of the rural communities, promoting their own initiative and effort, and paying due considerations to women and poor people.

主たる目的はカスキ郡とパルパット郡の山間部地域において、地域社会の生活水準を向上させるため、住民自らの率先性と努力を奨励しつつ、女性と貧しい人々に相応の配慮を払いつつ、例示的な村落振興活動を計画／催していくことによって、特に森林と他の天然資源の減少を食い止め緑の地域を増加させ、天然資源と土地の生産性を改善・改良させることにある。

3. Overall Approach³

包括的な手法

The CDFWCP will assist both technically and logistically in formulating and implementing the local community development plans, which will contribute to building up appropriate techniques for forest/watershed and environmental conservation in Kaski and Parbat Districts. This project will support community level activities both technically and logistically mainly through the Monitor and Promoter (M/P) teams of the GPCP project.

村落振興・森林保全計画はカスキ郡とパルパット郡における森林／流域管理と環境保全のための適正技術を確立させることに資する地域社会の開発計画の立案と実施に際して技術的、兵站的に支援する。このプロジェクトは村落レベルの活動を主に緑の推進協力計画のモニター／プロモーターチームを介して技術的、兵站的に支援する。

It will also directly tackle the inter-community and/or District level activities such as watershed management and appropriate land-use pattern and practice.

流域管理や適切な土地の利用形態・慣習のような複数村落や／または郡レベルの活動については、このプロジェクトは直接取り組む。

The GPCP will assist Hill communities in identifying local needs and formulating and implementing participatory development plans through the assignment of ten M/P teams. Each M/P team consists of one JOCV member, one HMG counterpart personnel⁴ and one local volunteer. Field Managers, who are in charge of the supervision of local volunteers and will liaise with their commanded M/P teams⁵, will be assigned by Nepali counterpart NGO. Engineers, who will provide technical information and cost estimate of identified community needs, will also be assigned by Nepali counterpart NGO⁶. Thus, Nepali counterpart NGO will provide ten local volunteers, a few Field managers

³ 関連する3つのプロジェクトの役割分担について記述する。併せてNGOの参加の在り方の枠組みについても示す。

⁴ 当初(95年6月作成) M/PチームはJOCVとローカル・ボランティアの2人で構成されていたが、HMGのC/P(中堅技術者)の配置と参加意識の高揚のため3人で構成されるものと改正した(97年4月)。

⁵ フィールド・マネージャーのTORは当初ローカル・ボランティアの監督としていたが、M/Pチームとの連絡調整を加えた(97年4月)。

⁶ 多様なニーズの要請に対応するために設計技術者を採用した(森林土壌保全関連ニーズの設計はHMGのC/P(中堅技術者)の業務)。

and Engineers⁷ on a contract basis. The initial allotment of ten M/P teams will be at six site offices in Kaski and four site offices in Parbat.

緑の推進協力計画は10の任命されたM/Pチームを通じて地域のニーズの確認、参加型開発計画の立案と実施について山間部社会を支援する。M/PチームはそれぞれJOCV隊員、ネパール政府職員とネパール人ボランティアから構成されている。ネパール人ボランティアを監督し、担当するM/Pチームを連絡する任務のフィールド・マネージャー（複数）がネパールのNGOより任命される。確認された村落のニーズの技術的情報や経費積算を提供する任務のエンジニア（複数）もネパールのNGOより任命される。従って、ネパールのNGOは10人のボランティアと若干名のフィールド・マネージャーとエンジニアを契約ベースで提供することになる。10のM/Pチームの当初の配置はカスキ郡に6サイト事務所、バルパット郡に4サイト事務所とする。

The Development Study, will assist in formulating a long-term integrated watershed development plan for Kaski and Parbat Districts. The recommended plan will be followed by both the CDFWCP and GPCP.

開発調査はカスキ郡とバルパット郡の長期的総合流域管理計画を作成することを支援する。提案される計画は村落振興・森林保全計画と緑の推進協力計画によって遂行される。

II. Concept and Approach of the Operational Guidelines

事業運営ガイドラインの概念と手法

1. Objectives of the Operational Guidelines⁸

事業運営ガイドラインの目的

The main objectives of this Operational Guidelines are to assist and guide the field level activities of the HMG/JICA Community Development and Forest/Watershed Conservation Project (CDFWCP) and HMG/JOCV Greenery Promotion Cooperation Project (GPCP), both of which herein after called the Project, while incorporating the recommendations to be made by the HMG/JICA Development Study.

この事業運営ガイドラインの主たる目的は村落振興・森林保全計画と緑の推進協力計画（以下、合わせて「プロジェクト」と呼ぶ）の現場レベルでの活動を開発調査によって提供される勧告を勘案しつつ、支援、指導することにある。

The contents of the Operational Guidelines will be periodically reviewed and revised based upon the comments and suggestions to be made by the local communities, M/P teams, Field Managers, Engineers⁹ and all the other agencies and organizations concerned in order to better meet the local needs and achieve the goals and objectives of the Project. 事業運営ガイドラインの内容は地域のニーズをより満たし、プロジェクトの目標と目的を達成するために、地域社会、M/Pチーム、フィールド・マネージャー、エンジニア及び関係する他の機関や組織のコメントや指摘を踏まえつつ、定期的に検討され、改訂される。

⁷当初はフィールド・マネージャーは2名であったが、96年3月の第三者によりNGO評価報告を踏まえて、1名増員された（女性）。

⁸ともすればこのようなガイドラインは創られたが故に事業手続きの煩雑性をもたらしたり、柔軟性をなくしたりする危険性を包含しており、この点についての将来への配慮を強調しておく。

⁹挿入（97年4月）。

2. Output of the Project¹⁰ プロジェクトのアウトプット

Since the integrated watershed management plan has not yet been formulated by the Development Study, the Project's activities are identified and implemented based upon local needs¹¹ and the capacity of target communities. Physical targets are discussed and fixed in Project Management Meeting on annual basis. The Project is to develop a process to achieve its overall goal rather than fixing physical targets for the whole operation period¹².

開発調査による総合流域管理計画が作成途中であるので、プロジェクト活動は地域のニーズと対象村落の受容能力によって確認され、実施される。数値目標は毎年プロジェクト運営委員会にて協議され決定される。プロジェクトは全協力期間の数値目標を定めるのではなく、包括的な目標を達成するためのプロセスを開発する。

3. Target Areas/wards¹³ 対象地域／行政区

On the basis of the model sub-watershed area identified and agreed under HMG/JICA Development Study, the target wards will be selected by the Project every fiscal year in close coordination with DDCs. The Project, however, will not carry its operation beyond the accessible areas from the current site offices during its operation period¹⁴. A cooperation scheme may be considered, if necessary and upon JICA Headquarters' approval, for those Sub-projects which are not fully followed up during the current phase of the Project¹⁵.

開発調査の下にて確認され、合意されたモデル小流域を踏まえつつ、対象の行政区は毎年郡開発委員会との緊密な調整の下にプロジェクトによって選定される。しかしながら、現在の現場事務所から協力を展開中の期間はその現場事務所から到達可能な地域以外では事業を実施しない。現在の協力期間中に十分にフォロー・アップされないサブ・プロジェクトについては、必要でかつJICA本部の承認の下、支援措置が考慮される。

¹⁰ プロジェクトの成果をどこに求めるかという、将来の評価の観点にも関係する重要な項目である。このプロジェクトは例示的にかんりの数の村落を協力対象地区としてカバーすることになるが、「いくつ/いくら」支援したかというような全体計画としての数値目標を設定することは重要でなく、どのようにアプローチしてどのようなインパクトがあったのかという、プロセスをきちんと整理し、評価・分析していくことが重要であることを強調している (process oriented approach)。

¹¹ 当初はdemandsであったが変更(「必要」なもの「要求」とはかならずしも同じではない、97年4月)。

¹² 当初は96年1月中旬まで(折衝打ち合わせ調査団にて取りまとめられるTSIをベース)に定量的な目標を定めるとし、暫定的に毎年50wardを新たにカバーしつつ、それぞれのwardへの協力期間は3年間と設定した。5年間で協力を開始するwardは合計250であり、4年度目と5年度目に開始したwardについては、本協力期間終了以降もフォローアップされると注釈した。改正案(96年10月)では、数値目標は毎年の運営委員会にて決定することとし、更に全体の数値目標を持たない(これは、作成困難)と整理した。

¹³ どの地区で協力を実施するかという選定作業は地方政治家の最大の関心事項であり、極めて慎重に選定しなければならない。また、一方ではあまりの遠隔地にサイトを設置して円滑な協力が展開出来ないようでは成果を問われるところである。実際には、プロジェクト関係者にて意見調整しながら、地方政治家の無理な要請を丁寧に断っているのが現状である。

¹⁴ 別添文書「対象行政区の選定基準」にて現場事務所より3時間以上かかる地域はその現場事務所の協力対象地域としないことを明記していたが、96年10月の改正で現場事務所から到達可能な地域(これが方日3時間程度と考えている)以外では事業を実施しないことを本文に挿入した。また、「during its operation period」は、プロジェクト協力期間中とも解釈出来、現在設置している現場事務所を移設しないケースも想定している(ここで「保険」を賭けているつもり)。

¹⁵ 当初は1つ前のバラにて記載していたが、移記した(96年10月)。

4. Scope of Sub-Projects at Inter-Community Level¹⁶
複数村落レベルのサブ・プロジェクトの範囲

The scope of the Sub-projects to be initiated and implemented by the target groups under the Project depends upon the needs and capacity of the target groups and within the budget limitation. Sub-projects will be classified into two categories, i.e. inter-community level Sub-projects (ICLSP) and community level Sub-projects (CLSP). プロジェクトにて対象グループによって創案され、実施されるサブ・プロジェクトの範囲は対象グループのニーズと受容能力及び予算制約による。サブ・プロジェクトは次の2つの分野に分類される、複数村落レベルのサブ・プロジェクトと村落レベルのサブ・プロジェクトである。

Budget allocation for ICLSP will be decided annually, based upon the recommendations made by the M/P teams. The scope of ICLSP is limited to the category of forest and watershed conservation as defined below¹⁷ :

複数村落レベルのサブ・プロジェクトの予算はM/Pチームの推薦を踏まえて毎年決定される。複数村落レベルのサブ・プロジェクトの範囲は以下に記す森林と流域管理の範疇に限定される :

1) Soil Conservation Measures

土壌保全対策

- landslide and gully control
- 地滑りと浸食溪間対策
- roadside stabilization
- 路肩安定
- foot trail erosion prevention
- 歩道浸食防止
- on farm soil conservation
- 農地土壌保全
- terrace improvement
- テラス改良
- irrigation canal protection
- 灌漑水路保護

¹⁶ 当初は複数村落レベル事業の実施手順は別のガイドラインにて解説することとしていたが(たいしたものが出ず)、96年10月の改訂時に本文に盛り込むこととした。村落レベルの事業については、協力対象分野の制限を殆ど設けていない(例外として、集会場や祠の建設等について要請が上がったが、住民生活改善に直結し自らが組織を作って自ら運営していくというエンパワーメントに繋がらないとして、却下した)が、複数村落レベル事業については森林保全や流域管理に関連したものとすべきと判断して(予算説明上も)範囲を明示することとした。対象範囲の決定に際しては、PCM手法による問題分析を行って定めたところであり、かなり広範囲な事業が対象となりうる。予算金額(シーリング)については明示することを避けている。

¹⁷ 同上。当初は村落レベル事業と同様村落インフラ開発プログラムについても対象とした(95/96年度)が、96/97年度以降は予算(造林推進対策費)の性格上、対象を限定することとした(96年10月)。

2) Vegetation Recovery Measures

植生回復措置

- community plantation
- 村落植林
- community forest management
- 村落共有林管理
- forest fire protection
- 森林火災防止
- grazing control
- 家畜による食害コントロール
- agroforestry promotion
- アグロフォーレストリーの推進
 - fodder crop promotion
 - 飼料作物の生産推進
 - promotion of stall feeding
 - 家畜舎飼いの推進
 - promotion of nitrogen fixing plants
 - 窒素固定植物導入の促進
- fuel wood saving
- 薪使用の節約
 - promotion of improved cooking stoves
 - 改良竈の導入の推進
 - promotion of bio-gas plants
 - バイオ・ガス装置導入の推進

3) Water Control Measures

水制御対策

- stock pond construction
- 調整池建設
- torrent control
- 溪流コントロール
- river embankment
- 河川護岸工

4) Water Source Conservation Measure

水源保全対策

- community plantation for water source protection
- 水源保全対策としての村落植林
- physical protection of drinking water sources
- 水道水源の保護対策
- water tank (kuwa) renovation
- 水タンクの改修

The prevailing five headings of the activities being undertaken by DSCO, i.e. Land Use Planning, Natural Disaster Prevention, Development Infrastructure Protection, Land Productivity Conservation and Community Soil Conservation Works may in principle

fall under the above category. Combinations of these Sub-projects with other types CLSPs are highly recommended to promote environmental conservation¹⁸.

土壤保全事務所にて実施されている活動の5つの分類、つまり土地利用計画、自然災害防止、開発インフラ保護、土地の生産性保全及び村落土壤保全工は、基本的には上述の分類に整理される。これらの複数村落レベルのサブ・プロジェクトと他の村落レベルのサブ・プロジェクトとの組み合わせは環境保全の推進のために高く推奨される。

5) Conservation Extension and Nursery Establishment

環境保全普及活動と苗畑開設

Conservation extension deals with the promotion of the above sub-projects, including a) awareness development programmes such as film shows and street dramas, b) conservation education programmes like study tours, production of extension materials and establishment of demonstration plots, and c) skill training necessary for the implementation of conservation activities. Costs for these activities will be provided separately as budget for training and extension¹⁹.

上述のサブ・プロジェクトの推進のためにおこなう環境保全普及活動には次のものがある、a) 意識開発プログラム（フィルム上映や屋外寸劇）、b) 環境保全教育プログラム（研修旅行、普及教材の作成、展示箇所の設立、及びc) 保全活動実施に必要な技術訓練。これらの活動に要する費用は訓練と普及のための予算として別枠にて提供される。

The Project will also plan and establish nurseries as and where necessary to meet the demands of seedlings necessary for the above sub-projects. While the Project gives direct assistance for the facilities, tools and materials necessary to establish these nurseries, the cost for production and purchasing of seedlings have to be borne from the budget for each sub-project²⁰.

また、上述のサブ・プロジェクトに必要な苗木の需要を満たすのに苗畑が必要とされる場合／時はそれが計画・設置される。プロジェクトよりの直接支援として苗畑設置に必要な設備、道具と材料が提供されるが、苗木の生産と購入にかかる費用はそれぞれ関係するサブ・プロジェクトの予算より手当されることとなる。

For the 'Vegetation Recovery Measures' such as community plantation, community forest management and agroforestry, coordination and cooperation with local DFOs are necessary. User groups should be encouraged to register the plantations and of these sites. Technical assistance should be given by DSCO staff in the formulation and submission of their management plans. There should also be cooperation with the DFOs in conservation extension and seedling production²¹.

植生回復措置（村落植林、村落共有林管理、アグロフォレストリー）のため、地元の郡森林事務所との調整と協力が必要である。ユーザー・グループに対し、植林とその実行箇所の登録

¹⁸ 96年10月に改訂時に追記した。

¹⁹ 96年10月に改訂時に追記した（別枠の予算措置とは、啓蒙普及対策費を念頭においている）。

²⁰ 苗畑設置については、苗木生産のためのインフラ・研修等についてはプロジェクト負担とし、農家委託生産のような形態で生産された苗木をサブ・プロジェクトの予算から買い上げることをモデルとしている（96年10月）。

²¹ 村落共有林の設定・管理等についての支援措置については、郡森林事務所との連携の下、郡土壤保全事務所の職員（C/P）が担当することを明記した（96年10月）。これに関連して、住民が村落共有林の設定のために要する（提出書類作成のための経費等）についても郡森林事務所と調整の上、支援出来ることとした（これについては、ユーザーグループ対象が1つの区であっても複数村落レベル事業費から支出することとしている、96年5月）。

を推奨させるべきである。郡土壌保全事務所の職員より植林地の経営計画の立案と提出に関する技術的支援がなされるべきである。環境保全普及と苗木生産に関しても郡森林事務所との協力が求められる。

	Programmes プログラム
A. Inter-Community Level Sub-projects 複数村落レベルのサブ・プロジェクト	Forest/Watershed Conservation Programme 森林/流域管理プログラム
B. Community Level Sub-projects 村落レベルのサブ・プロジェクト	1. Forest/Watershed Conservation Programme (40%) 森林/流域管理プログラム (40%) 2. Community Infrastructure Development Programme (40%) 村落インフラ開発プログラム (40%) 3. Income Generation Programme (20%)(minimum 80% should be for women and the under-privileged groups and the rest for model farmers) 所得向上プログラム (20%) (この内最低80%は女性と非優遇者グループへ、残りはモデル農家へ)

5. Scope of Sub-Projects at Community Level²² 村落レベルのサブ・プロジェクトの範囲

The budget ceiling of the community level sub-projects for each target ward will be Rs. 200,000. The actual annual budget allocation is subject to JICA Headquarters' approval. All sub-projects to be undertaken at the community level will be classified into three programmes :

それぞれの対象行政区への村落レベルのサブ・プロジェクトの予算のシーリングは、20万ルピーである。毎年の実際の予算割り当てについてはJICA本部の承認が条件となる。村落レベルで実施される全てのサブ・プロジェクトは次の3つのプログラムに分類される：

- 1) Forest/Watershed Conservation Programme
森林/流域管理プログラム
- 2) Community Infrastructure Development Programme
村落インフラ開発プログラム
- 3) Income Generation Programme

²² 分野を3つに分け、予算配分の「目安」を設けた主旨は「何でも必要なニーズを支援する」といってしまうのは、プロジェクトとしての「メッセージ」は何であるかが伝わらない、少しは「目玉」を示していくことも対話型手法として重要と考えているからである。従って実際の予算配分については柔軟に対応していくこととしている。また、所得向上の20%については、対象を限定することによって住民全体へのプロジェクト・メッセージともなっていると期待している（この予算の他の分野への流用については現在制限している）。

所得向上プログラム

Approximately 40% of the above budget will be allocated for 1) Forest/Watershed Conservation Programme defined as in ICLSP²³ and another 40% for 2) Community Infrastructure Development Programme, while the remaining 20% will go to 3) Income Generation Programme. The percentage of budget allocation may be reviewed and revised as and when necessary.

上記予算の概ね40%が1)森林/流域管理プログラム(複数村落レベルのサブ・プロジェクトにての定義と同じ)に、次の40%が2)村落インフラ開発プログラムに、そして残りの20%が3)所得向上プログラムに割り当てられる。予算割り当ての比率については必要な場合/時に吟味され、改訂されうる。

The budget for 3) Income Generation Programme can be expended only for hiring resource personnel or purchasing returnable leasing materials, while the costs for training, study tours and literacy classes are to be borne separately from the extension budget²⁴. Out of the allocation for income generation programme, the minimum 80% will be spent for the uplift of socio-economic condition of the under-privileged groups (e.g. Kami, Damai and Sarki) and deprived target women. The rest²⁵ will be spent to key/progressive farmers for demonstration purpose.

3)所得向上プログラムの予算については、訓練、研修旅行及び識字教育の費用が普及予算より別枠にて支出される一方、講師備上や貸与使用の材料の購入のためにのみ支出される。所得向上プログラムへの割り当て中、最低80%は非優遇グループ(例えば、鍛冶屋、仕立屋、皮革加工屋)や恵まれない女性の社会・経済的状況の向上に使われる。残りについては展示目的のための中心となる/先進農家(篤農家)に対して使われる。

The above budget for CLSP, with the exception of allocation for 3) Income Generation, can also be utilized in the following purposes, upon the consent of all the parties including minority groups within the community (ward):

3)所得向上プログラムを除き上記村落レベルのサブ・プロジェクトの予算は集落(行政区)の少数グループを含む全ての関係者の同意に基づき、以下の目的のために使用することが出来る:

a) Activities which benefit individuals or existing local organizations within the target ward, and²⁶

対象行政区内の個人または既存の地元組織に便益をもたらす活動、と

b) A supplemental fund to ICLSP or to joint programmes with other organizations in the target ward (in this case, the responsibilities and activities should be clearly divided among the parties concerned).²⁷

²³ 村落レベルの森林/流域管理プログラムについても前述の複数村落レベルの森林/流域管理プログラムの定義と同じとした(96年10月)。脚注21にて記したように村落共有林設定手続き経費については、複数村落レベル事業から支出する。

²⁴ 啓蒙普及対策費にて別途支出可能な内容については、所得向上プログラム予算の枠外とした(96年10月)。

²⁵ 当初は、“残りの20%”という記載であったが、現実には殆ど運用していないので改訂した(96年10月)。

²⁶ 個人の資産の改善に資する案件(例えば、トイレや水タンク設置)を採択している現状と既存のユーザーグループを重視する姿勢を示すために追記した(96年10月)。

²⁷ 複数村落レベルの事業との連携の重要性と他の組織と案件との連携を視野において追記した(96年10月)。

対象行政区の複数村落レベルのサブ・プロジェクトや他の組織との合同プログラムへの追加的予算（この場合関係者間で責任と活動が明確に区分されていなければならない。）

6. Gender Consideration²⁸

ジェンダー配慮

The higher priority will be given to those sub-projects which will commit maximum women's participation in the decision-making process and sharing of benefits. There should be minimum 50% women's involvement in the management committee of the users' group (after the approval of the sub-projects) to initiate any of the activities.

意志決定のプロセスと利益配分において最大の女性の参加を約束するサブ・プロジェクトに高い優先順位が与えられる。如何なる活動を開始するにも（サブ・プロジェクトの承認後）ユーザー・グループの運営委員会へ女性が最低50%参加されなければならない。

Annex 2 : Checklist for Women's Participation in the Management Committee of the Users' Group.

別添2 : ユーザー・グループの運営委員会への女性参加に関するチェック・リスト

7. Target Groups under Three Programmes

3つのプログラムにおける対象グループ

The general target groups may be any users under the community infrastructure development and forest/watershed conservation programme with due consideration for active women's participation. Whereas, the specific target groups will be socio-economically disadvantaged groups and women for income-generating programme. In the special cases, the individuals also may be supported for the income generation programme with the decision of the Project despite that the Project will basically take a group-approach.

村落インフラ開発と森林/流域管理プログラムの下では積極的な女性の参加のための相応の配慮をしつつ、全てのユーザーが一般的な対象グループである。一方、所得向上プログラムにては社会経済的に不利な立場にあるグループや女性が特定な対象グループとなる。特別なケースにおいては、プロジェクトの決定によって（プロジェクトは基本的にグループ・アプローチを採るが）個人もまた所得向上プログラムにて支援されうる。

Annex 3: Criteria for Identifying the Target Groups under Income Generation Programme.

別添3 : 所得向上プログラムにて対象グループを確認するための基準

8. Project Management Meeting²⁹

²⁸ 男女のプロジェクト活動へのアクセス及び成果利益の享受については、公平性が保たれるように特に強調している。運営委員会への女性委員の50%登用については、単に数字の達成に留まることなく、実際の運営に参画出来るように支援すべきであろう。

プロジェクト運営委員会

The Project Management Meeting will be held at least twice a year. The participants of the Project Management Meeting will be DSC, DSCO, JICA, JOCV, DDC chairperson, LDO, NGOs, DFO and WRFO. The observers will be LRARC, ACAP, NUKCFP, CARE Nepal and others.

プロジェクト運営委員会は少なくとも年2回開催される。この委員会への参加者は土壌保全局、郡土壌保全事務所、JICA、JOCV、郡開発委員会（議会）議長、地方開発事務所、NGO、郡森林事務所及び西部開発地域森林局である。オブザーバーは、ルムレ農業研究センター、アンナプルナ保全地域プロジェクト、ネパール・英村落共有林プロジェクト、CAREネパールおよびその他である。

9. Roles of Different Parties³⁰

それぞれの関係者の役割

In principle, the JICA Experts will play technical and advisory roles, whereas the District Soil Conservation Office will provide technical assistance to the M/P teams. The main facilitator of the Project will be the M/P teams and NGO Field Managers at the grassroots level. The NGO headquarters will ensure the programme delivery as per the agreement made with JICA/JOCV. See the following Annexes regarding the specific roles of the concerned parties:

基本的には、JICA専門家はM/Pチームに対して技術的及び顧問的役割を演じ、土壌保全事務所は技術的支援を提供する。プロジェクトの主たる促進・推進者は草の根レベルでのM/Pチームとフィールド・マネージャーである。NGOの本部はJICA/JOCVとの契約により計画プログラムの提供につき確保する。関係者の具体的役割に関する別添は以下の通り。

Annex 4.1: Specific Roles of the JICA Experts.

別添 4.1 JICA専門家の具体的役割

Annex 4.2: Specific Roles of the District Soil Conservation Office.

別添 4.2 土壌保全事務所の具体的役割

Annex 4.3: Specific Roles of the M/P Teams, Field Manager and Engineers.

別添 4.3 M/Pチーム、フィールド・マネージャー及びエンジニアの具体的役割

Annex 4.4: Specific Roles of the NGO Headquarters.

別添 4.4 NGOの本部の具体的役割

Annex 4.5: Specific Roles of the District Development Committee.

別添 4.5 郡開発委員会（議会）の具体的役割

Annex 4.6: Specific Roles of the Village Development Committee.

別添 4.6 村開発委員会（議会）の具体的役割

10. Guidance, Coordination and Reporting³¹

²⁹ この委員会は、もっぱらDDCとの連携合わせと、関係する政府機関との事業等の調整のために設置されている。土壌保全局長が議長である。

³⁰ 別添にてそれぞれの組織の役割を規定しているが、あまり整理されていない（別添プロジェクト組織図を作成している）。

³¹ 同上（別添プロジェクト組織図を作成している）。

指導、調整と報告

The organization chart of the guidance, coordination and reporting at the District level is given in Annex 5.1. Likewise, the organization chart of the guidance, coordination and reporting at the grassroots level is given in Annex 5.2.

郡レベルの指導、調整と報告に関する組織図は別添5.1の通りである。同様に草の根レベルの指導、調整と報告に関する組織図は別添5.2の通りである。

Annex 5.1 : Organization Chart at the District Level

別添5.1 郡レベルの組織図

Annex 5.2 : Organization Chart at the Grassroots Level

別添5.2 草の根レベルの組織図

III. Planning and Approval of Sub-Projects

サブ・プロジェクトの計画と承認

1. Information Dissemination³²

情報普及

With the assignment of the M/P teams at the site offices in the target areas (wards), the detailed information of the Project will be disseminated for the target groups. The respective VDC authorities will be mobilized while disseminating the information. Apart from that, the information dissemination activities will be carried out for at least one month before collecting the request forms from the target groups. It will be the responsibility of the M/P teams to assist target groups to fill up the request forms. Conservation extensions campaigns should also be organized during this initial period.³³

対象地域（行政区）の現場事務所へのM/Pチームの任命と共に、対象グループへプロジェクトの細かい情報が伝達される。この情報普及実施に際してそれぞれの村開発委員会当局が動員される。それとは別に、情報普及活動は対象グループから要請を集める前に最低1カ月実施される。対象グループが要請書に記入するのを支援するのはM/Pチームの責任である。環境保全普及キャンペーンもまたこの初期の段階で取り上げられるべきである。

2. Collection of Local Information³⁴

地元の情報の収集

³² 情報普及は、M/Pチームが最初に（次の情報の収集と同時に）実施する活動であり、ここで住民にどのようにプロジェクトのコンセプトを理解してもらうかが、その後の展開のベースとなってくる。住民だけでなく、地方の政治家（VDC等）にいかんコンセプトを理解してもらうことも重要である。ここでの教材開発も充実させなければならない分野である。

³³ 環境保全普及活動が森林/流域管理プログラムのカテゴリーに盛り込まれたため追加した（96年10月）。

³⁴ 当初は“Micro Baseline Survey”を実施することとしていたが、現在PRA手法についても採用しており、開発調査の社会経済ベースライン調査で得にくい女性や職業カーストグループの抱えている問題について分析することを求めることとした。また、将来プロジェクトとして独自の手法開発に努めることとした（96年10月）。PRA手法については、隊員等の交代時に追加的に研修を実施している。

At the same time as information dissemination, the M/P Teams have to collect local information on the target areas (wards). While the basic quantitative information (natural/socio-economic conditions and general needs/problems) will be made available by the development study, the M/P teams should look into and discuss with different local groups the following points:

情報普及と同時にM/Pチームは対象地域（行政区）の地元の情報を収集しなければならない。基本的な定量的な情報（自然／社会経済的状況と概括的なニーズ／問題）は開発調査により入手できるが、M/Pチームは以下の各点について調査し、異なる地元のグループと協議しなければならない：

- 1) Specific problems and needs of each focal group, such as of women and the under-privileged groups,
それぞれの焦点のグループ、例えば女性と非優遇グループの具体的問題とニーズ、
- 2) Backgrounds and relations of the issues, and
問題の背景と関連、及び
- 3) Ways to solve these issues.
それらの問題を解決する手法。

This will help the M/P teams and the people to identify and formulate sub-projects. A simple formula for this participatory appraisal will be developed.

これはM/Pチームと人々がサブ・プロジェクトを確認形成することに役立つ。この参加型評価・査定のための簡単な手法は将来開発される。

3. Sub-Project Formulation³⁵ サブ・プロジェクトの形成

The basic approach of the Project is needs-driven instead of supply-driven. Any of the needs, benefited to the target groups, categorizing under the three programmes, i.e. community infrastructure development, forest/watershed conservation and income generation, can be submitted to the M/P teams with priority list by community (ward) as a whole not exceeding five sub-projects for each programme.

プロジェクトの基本的な手法は供給側から駆り立てるのではなく、ニーズに基づき行うことにある。3つのプログラム（村落インフラ開発、森林・流域管理、所得向上）に分類される、対象グループに便益をもたらす如何なるニーズも村落（行政区）全体として優先順位付きの要請リスト（それぞれのプログラムで5件を越えない範囲で）をM/Pチームに提出できる。

The target groups will collectively approach M/P teams for financial and technical assistance through submitting duly-filled request forms.

対象グループはきちんと記入した要請書の提出を通じて資金のおよび技術的支援のためにM/Pチームに共同でアプローチする。

³⁵ Ward全体でJICAからの予算をどのように（どの地区にいくら、どの案件にいくら）配分するかという会議が必要となってくる。これが比較的スムーズにいけば、その枠組みの中で複数の要請が出てくることになるが、全体の調整を行う際にケース間で差別されたり、反駁して合意（コンセンサス）が形成されないケースが多く、このような区では先ず誰もが「この案件は必要である」と思う案件から1つ1つ個々に要請書作りをアドバイスすることも多い。

The M/P teams will examine the request forms submitted by the target groups in order to assess whether the necessary information are furnished or not, with the assistance of the Field Managers and Engineers. If necessary information is not included, the M/P teams will request target groups to come up with the details.

M/Pチームはフィールド・マネージャーとエンジニアの支援を得て、対象グループより提出された要請書に必要な情報が備わっているかどうかを審査する。十分な情報が含まれていない際は、M/Pチームは対象グループに詳細情報の提出を求める。

One by one Sub-project formulation/implementation is possible even before the submission and prioritization of all the Sub-projects, based upon the unanimous consent of the ward, although the process should be taken within the Project's operation period.³⁶

行政区の全員一致の同意があれば、すべてのサブ・プロジェクトの提出と優先順位付けの前にも1つずつサブ・プロジェクトを形成/実施することは可能である。ただし、そのプロセスはプロジェクト実施期間中に執り行われなければならない。

Annex 7.1 : Request Forms under the Community Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme.

別添7.1 村落インフラ開発と森林/流域管理プログラムの要請書

Annex 7.2 : Request Forms under the Income Generation Programme

別添7.2 所得向上プログラムの要請書

4. Feasibility Study³⁷

F/S (実行可能性の検討)

The M/P Teams, in consultation with Field Manager and Engineers, will investigate the feasibility of proposals with a list of criteria and give priority to the proposal if necessary.³⁸

M/Pチームはフィールド・マネージャーとエンジニアと相談の上、基準リストに基づき提案案件のF/S (実行可能性の検討) を調査し、必要があれば優先順位を付ける。

Annex 8.2 : Sub-Project Prioritization Criteria under the Community Infrastructure Development and Forest/Watershed Conservation Programme.

別添8.2 村落インフラ開発と森林/流域管理プログラムにおけるサブ・プロジェクトの優先順位付けの関する基準

Annex 8.3 : Sub-Project Prioritization Criteria for Income Generation Programme.

別添8.3 所得向上プログラムにおけるサブ・プロジェクトの優先順位付けの関する基準

³⁶ 同上。当初は1つのwardでプログラム毎に優先順位を付けた要請リストを提出してもらうこととしていたが、現実そのようにはなっておらず、全てが出揃うまでに時間がかかったり、1度に提出して同時スタートさせることの困難さや、先進地研修・視察を実施してから要請リストを整理した方が良い案件もあり、五月雨式に提出しても良いこととした(96年10月)。

³⁷ 当初は"Quick Appraisal"としていたが内容の変更に伴い改訂した(96年10月)。

³⁸ 当初はM/Pチームが複数のサブ・プロジェクトに対して、いくつかの基準でもってスコアリングを行って優先順位付けをすることとしていたが、実際にはこの前の設計・提案・交渉段階で採まれてきており、ここでは手続きを絞った(96年10月)。

5. Sub-Project Recommendation and Approval³⁹

サブ・プロジェクトの推薦と承認

The sub-project Recommendation Committee, consisting of Field Manager, M/P team, VDC Chairperson and respective Ward Chairperson, will recommend feasible sub-projects for the final approval. The respective ward chairperson will be the chairperson of the Committee, the Field Manager will be the secretary and the M/P teams will present the sub-projects to the Committee.

フィールド・マネージャー、M/Pチーム、村開発委員会議長と関係する行政区の区長にて構成されるサブ・プロジェクトの推薦委員会は実行可能なサブ・プロジェクトを最終承認を受けするため推薦する。それぞれの行政区の区長が委員会の議長、フィールド・マネージャーが書記となり、M/Pチームがサブ・プロジェクトの内容を説明する。

The Sub-project Approval Committee will consist of the representatives of DSCO, JICA, JOCV and Field Manager. It will examine the recommended priority list submitted by the Sub-Project Recommendation Committee.⁴⁰ The Sub-project Approval Committee will make the final approval of the prioritized sub-projects not later than one month from the date of the recommendation submitted by the Sub-project Recommendation Committee. The DSCO will be the chairperson, JOCV will be the secretary and Field Manager will present the priority list to the Committee.⁴¹

サブ・プロジェクトの承認委員会は土壌保全事務所、JICA、JOCVの代表者とフィールド・マネージャーにて構成される。ここでサブ・プロジェクトの推薦委員会より提出された推薦リストを審査する。サブ・プロジェクトの承認委員会は推薦・提出された日より1カ月以内に優先順位付けされたサブ・プロジェクトの最終承認を行う。土壌保全事務所が委員会の議長、JOCVが書記となり、フィールド・マネージャーが優先順位リストの内容を説明する。

Annex 9.1 : Sub-Project Recommendation Committee.

別添9.1 サブ・プロジェクトの推薦委員会

Annex 9.2 : Sub-Project Approval Committee.

別添9.2 サブ・プロジェクトの承認委員会

6. Cost Benefit Analysis⁴²

費用/便益分析

No investment will be made by the Project for any sub-project unless the benefit⁴³ is higher than the cost. The M/P teams in association with the Field Manager should justify that the expected economic benefit will be higher than cost before the approval of

³⁹ このパラグラフはいかにも官僚主義の色彩が強いが、実際には推薦委員会レベルで地元合意が形成されており、承認委員会で問題になることは殆どない。

⁴⁰ 現実には、一件毎に持ち回りにて審査・承認されている。

⁴¹ 同上。この委員会は持ち回りにて開催されている。

⁴² このパラグラフに関する分析は殆ど行われていない。

⁴³ 当初は"economic benefit"であったが、改訂した(96年10月)。

the sub-project as and when required.⁴⁴ The average return can be derived from the whole⁴⁵ life cycle of the sub-project, since some of the sub-projects may have a long gestation period.

便益が費用より高くない限り如何なるサブ・プロジェクトに対してもプロジェクトより投資しない。M/Pチームはフィールド・マネージャーと共同でサブ・プロジェクトの承認前に要すれば期待される経済的便益が費用より高いことを証明しなければならない。いくつかのサブ・プロジェクトは長い仕込み期間を要するので、平均収益はサブ・プロジェクトのライフ・サイクル全体から引き出してもよい。

If the economic benefit is not higher than the cost, the M/P teams and Field Manager will try to assess the social benefits for the approval of the sub-project.

経済的便益が費用より高くない場合は、M/Pチームとフィールド・マネージャーはそのサブ・プロジェクトの承認のために社会的便益を評価すべきである。

IV. Preparation for Sub-Projects Implementation

サブ・プロジェクト実施のための準備

1. Design, Cost Estimation and Technical Assistance⁴⁶

設計、費用積算及び技術支援

After the feasible sub-projects are approved by the Sub-project Approval Committee, the DSCO in association with the Engineers⁴⁷ will conduct a detailed technical survey in close coordination with the users' groups upon the request of M/P teams. The comments and the suggestions of the users' group will be incorporated into the detailed technical survey as far as possible depending upon the budgetary limitation and long term sustainability of the sub-project. The sub-projects may be dropped if the detailed technical survey proved to be unfeasible.

実行可能なサブ・プロジェクトが承認委員会で承認された後、M/Pチームの要請に基づき土壌保全事務所はエンジニアと共同でユーザー・グループと緊密な調整の下、詳細な技術的調査を実施する。ユーザー・グループのコメントと提案はサブ・プロジェクトの予算的制約と長期的持続可能性によるが出来るだけ詳細技術的調査の中に組み入れられなければならない。詳細な技術的調査にて実行可能性が否定されればそのサブ・プロジェクトは却下される。

Annex 10 : Detailed Technical Survey Format.

別添10 : 詳細な技術的調査のフォーマット

⁴⁴ 追記された (96年10月)。

⁴⁵ 追記された (96年10月)。

⁴⁶ 詳細設計については、当初M/Pチーム (UOCVとローカルボランティア) でも対応出来る分野もあると想定していたが、地元には積算出来る人材がなくどうしてもC/PのHMG職員に見積もってもらうことになるが、単に「あなたは見積る人」という対応では円滑な業務を期待できないし、積極的に参加してもらうために、HMG職員もM/Pチームの一員として位置づけた (I.3. 参照) 経緯がある。

⁴⁷ 土壌保全事務所職員では設計出来ない案件も多く、技術者の協力が不可欠となっているため追記した(97年4月)。また、詳細設計は時として承認前の段階で準備されている。

Depending upon the nature of sub-projects, the M/P teams will also make a survey, design and cost estimate of the sub-projects within their capacity, and then submit to DSCO for checking and approval.

サブ・プロジェクトの内容によってはM/Pチームもまたその能力の範囲内で調査、設計および費用積算を行い、それをチェックと承認のため土壌保全事務所に提出する。

The design and detailed cost estimate of any approved sub-projects will be prepared by DSCO based on the DSCO norms and DDC rates.

全ての承認されたサブ・プロジェクトの設計および詳細費用積算は土壌保全事務所にて土壌保全事務所の標準工程と都開発委員会の積算レートによって準備される。

The different hierarchy of DSCO staff will prepare, check and approve the design and cost estimate of the approved sub-projects. Unless the technical expertise is available in DSCO, the design and cost estimate will be prepared, and checked in collaboration with other line agencies, INGO/NGO/Consultancies and will be approved by DSCO.

土壌保全事務所の異なる職分の職員が承認されたサブ・プロジェクトの設計と費用積算見積りの準備、チェックと承認を行う。技術に関する専門性が土壌保全事務所にはない場合は、他の省庁、INGO、NGO及びコンサルタントと共同で設計と費用積算見積りは準備され、チェックされた上で土壌保全事務所にて承認される。

Annex 11 : Technical Assistance Fee.

別添11 技術支援料

2. Institutional Development of Users' Group⁴⁸

ユーザー・グループの組織的發展

The target group will be called "users' group" after the sub-project is approved.

サブ・プロジェクトの承認後は対象グループは「ユーザー・グループ」と呼ばれる。

The existing users' group will be mobilized as far as possible for any three programmes of the sub-projects where possible instead of forming new users' group.

3つのプログラムのどのサブ・プロジェクトでも可能な場合は新規のユーザー・グループを形成する代わりに既存のユーザー・グループが動員される。

If the existing users' group is not available or not mobilized, the new users' group will be formed. The management committee of the users' group will be selected from among the beneficiaries.

既存のユーザー・グループがなかったり、動員されない場合は新しいユーザー・グループが形成される。ユーザー・グループの運営委員会は便益享受者の中から選定される。

The users' group will develop internal rules and regulation applicable to them for the implementation of the sub-project.

⁴⁸ ユーザーグループをサブ・プロジェクト事業の責任実施を通じて組織的に育成し、エンパワーしていくことがサブ・プロジェクトを実施していく際に最も留意すべき事項である（仮に事業が失敗しても、それから何かを学べるようにしたい）。

ユーザー・グループはサブ・プロジェクトの実施のために自らに課せられる内部規則と規定を作成する。

The users' group should mobilize their sharing contribution in terms of cash, labour and/or materials.

ユーザー・グループは現金、労働、そして／または材料に関する自らの受け持ちの寄与部分を動員しなければならない。

The selected beneficiaries from the users' group will participate in the respective trainings organized by the Project at various stages of the sub-project implementation as required.

ユーザー・グループから選抜された受益享受者は、要すればサブ・プロジェクト実施の様々な局面でプロジェクトにて準備されたそれぞれの研修に参加する。

Annex 12.1 : Formation of Users' Group.

別添12.1 ユーザー・グループの形成

Annex 12.2 : Selection Process of Users' Group.

別添12.2 ユーザー・グループの選定プロセス

Annex 12.3 : Internal Rules and Regulations of Users Group.

別添12.3 ユーザー・グループの内部規則と規定

3. Agreement between the Project and Users' Group⁴⁹

プロジェクトとユーザー・グループの間の契約

After the sub-project is approved and users' group formed, the agreement between the Project and users' group will be signed with specifying the roles and responsibilities of each party within the stipulated period. The joint work plan between the Project and users' group will be prepared as a part of the agreement.

サブ・プロジェクトが承認されユーザー・グループが形成された後、プロジェクトとユーザー・グループの間の契約が交わされ、明記された期間内のそれぞれの規則と責任について特定される。プロジェクトとユーザー・グループの間の合同事業計画が契約の一部として準備される。

Annex 13.1 : Agreement Format between the Project and Users' Group.

別添13.1 プロジェクトとユーザー・グループの間の契約書書式

Annex 13.2 : Joint Work Plan Format for HMG/JICA and Users' Group. (to be prepared jointly)

別添13.2 プロジェクトとユーザー・グループの間の合同事業計画書式 (合同にて作成)

⁴⁹ 事業実施主体がユーザー・グループであり、JICAはそれを支援するというスタンスを明記しているが、住民の意識はまだそのレベルに達していない。

V. Implementation of Sub-Projects サブ・プロジェクトの実施

1. Sub-Project Implementation⁵⁰ サブ・プロジェクトの実施

The users' groups will be solely responsible for the implementation of sub-projects as per the agreement made with the Project. The contractors will be only appointed for those community level sub-projects and inter-community level sub-projects which are beyond the capacity of the concerned users' groups. It will be the responsibility of the Project Approval Committee to assess the capacity of the users' groups in this regard. ユーザー・グループはプロジェクトと交わした契約の通りサブ・プロジェクトの実施に関して全責任を有する。ユーザー・グループの能力を越えるサブ・プロジェクト（複数村落レベル及び村落レベル共）にのみ工事請負人が任命される。この点に関してユーザー・グループの能力を評価するのはプロジェクト承認委員会の責任である。

2. Project Orientation/Planning Workshop プロジェクト・オリエンテーション/計画に関するワークショップ

The project orientation/planning workshop for the JOCV, Nepalese Volunteers and DSCO middle level technicians will be organized for the preparation of project implementation.

JOCV、ネパール人ボランティアと土壤保全事務所中堅技術者のためのプロジェクト・オリエンテーション/計画に関するワークショップがプロジェクト実施の準備のために企画される。

Annex 14 : Checklist of Project Orientation/Planning Workshop.

別添14 プロジェクト・オリエンテーション/計画に関するワークショップのチェック・リスト

3. Training and Study Tours⁵¹ 訓練と研修旅行

Training and study tours will be organized for the JOCV, Nepalese Volunteers, DSCO middle level technicians and users' group, respectively, as required.

訓練と研修旅行がJOCV、ネパール人ボランティア、土壤保全事務所中堅技術者及びユーザー・グループそれぞれに必要なに応じて企画される。

Most of the training and study tour for the JOCV, Nepalese Volunteers and DSCO middle level technicians will be organized at the preparatory phase of the sub-project.⁵²

⁵⁰ 原則としては、請負工事を排除している（このような事業は責任施工・運営等の観点からユーザーグループのエンパワーには直結しないと考えている）。

⁵¹ ユーザーグループへの訓練・研修旅行については、20万ルピーとは「別枠」にて実施している（別途M/Pチームより提案書を出してもらって）が、様々な外部のコンサルタントが様々な訓練を提供している現状がある（経費もいろいろ）。

JOCV、ネパール人ボランティア及び土壌保全事務所中堅技術者への訓練と研修旅行の大部分はサブ・プロジェクトの準備フェーズに企画される。

Annex 15.1 : Tentative Title of Training/Study Tours for JOCV, NGO Volunteers and DSCO Mid level Technicians.

別添15.1 JOCV、ネパール人ボランティア及び土壌保全事務所中堅技術者への訓練と研修旅行の暫定的タイトル

The training and study tours for the users' group will be organized at the different phases of the sub-project implementation (i.e. preparation phase, operation phase and post operation phase) depending upon the training needs identified. However, some of the basic training not related to the specific skills will be organized for all the target groups after the sub-project is being approved.⁵³

ユーザー・グループへの訓練と研修旅行はサブ・プロジェクト実施の様々なフェーズ(準備フェーズ、活動フェーズ及び活動後フェーズ)に確認された研修ニーズに基づき企画される。しかしながら、特別な技術に関係しない基本的研修のいくつかは、サブ・プロジェクトの承認後全ての対象グループのために企画される。

Annex 15.2 : Basic Training for Users' Group.

別添15.2 ユーザー・グループへの基本的訓練

The training and study tours for the users' groups will be provided in the respective sites as far as possible. It should be noted that there should be minimum 50% women participants enrolled in any of the training and study tours organized for users' groups. ユーザー・グループへの訓練と研修旅行は出来る限りそれぞれの場所にて提供される。ユーザー・グループのために企画されるどの訓練と研修旅行への参加者の最低50%は女性であることが強調されるべきである。

VI. Special Consideration for Cost Sharing, Procurement and Payment

費用分担、調達及び支払に関する特別の配慮

1. Fund Disbursement to Users' Groups⁵⁴

ユーザー・グループへの資金の支出

The Project will directly disburse the necessary fund⁵⁵ for skilled labour and construction materials, which are not available locally,⁵⁶ under the name of the sub-

⁵² これは、最初の年(95/96)の研修計画時期について言及しており、必要ないかもしれない。

⁵³ 現実にはすべてのサブ・プロジェクトで研修が実施されているわけではない。

⁵⁴ 現状は殆どプロジェクト事務所にて予算・支出が管理されている。この点に関してユーザーグループによる資金管理つまりユーザーグループの育成VS会計の透明性確保というディレンマがあり、プロジェクトにての会計管理の簡素化(ローカル・スタッフの削減)という文脈からも再考の余地がある。

⁵⁵ 当初はユーザーグループの組織運営能力開発・強化のために案件毎に銀行口座を開設・管理する予定であったが、案件数の多さ、銀行へのアクセス、使用にあたっての制限等からプロジェクトにて一括管理している(専任ローカルスタッフを配置)現状を踏まえて改訂した(97年4月)。

⁵⁶ 当初は"local material"となっていたが、プロジェクト予算は基本的には地元にはない建設資材と熟練労働に対して支出される。改訂した(97年4月)。なお、一部の地元資材についてはプロジェクト予算から調達する場合もある(3. Local Resources 参照)。

project after the agreement is signed. This fund will be operated by the JOCV Volunteer.⁵⁷

プロジェクトはサブ・プロジェクトの契約書署名後、熟練労働と地元にはない建設資材のための必要な資金を直接支出する。この資金はJOCV隊員によって運営される。

In case of the work to be done by the contractor, the payment will be directly made to the contractor in terms of work completed.

請負業者によって実施される工事の場合は、工事完了部分に関して直接業者に支払われる。

If the responsibility is not fulfilled by the users' group as specified in the agreement, it will be the exclusive authority of the JOCV Volunteer to stop any payment at any time and circumstances.⁵⁸

ユーザー・グループが契約書に規定されてある責任を履行しない場合は、JOCV隊員がいつ如何なる状況にても支払いを停止する独占的権限を有する。

2. Sharing cost between the Project and User's Group⁵⁹

プロジェクトとユーザー・グループの間の費用分担

The fund disbursed by the Project will be spent only for the construction materials, which are not available locally,⁶⁰ and skilled labour not exceeding the amount as stated in the agreement. However, the cost of the unskilled labour and local construction materials⁶¹ will be basically borne by the users' group, with mobilizing⁶² their own labour, with providing locally available⁶³ material or in terms of cash payment. During the physical operation of the sub-project, it will be the responsibility of the users' group to complete their certain part of work at first as specified in the agreement, only thereafter the Project will fulfil its responsibility in the same manner.

プロジェクトにより支出される資金は契約書に規定された金額を越えない範囲で地元にはない建設資材と熟練労働のために使われる。しかしながら、非熟練労働と地元の建設資材の費用についてはユーザー・グループ自身の労力を動員し、地元にある資材を提供し、または現金支払いの方法にてユーザー・グループにより基本的に賄わなければならない。サブ・プロジェクトの活動期間中、契約書に規定されてある通りユーザー・グループの受け持つある一定の工事部分を先に完了させることがユーザー・グループの責任であり、その後プロジェクトが同様に規定された責任を満たすことになる。

The users' group will contribute in terms of cash, material and/or labour according to the government policy on various development programmes. In case the government policy cannot define users' group contribution rate, the sharing contribution will be decided by the negotiation between the Project and users' groups.

⁵⁷ 当初はユーザー・グループの長と合同で銀行口座管理を想定していたが、実状を踏まえて改訂した（97年4月）。

⁵⁸ 当初は銀行口座から資金を引き上げることを想定していたが、口座を開設していない実状を踏まえて改訂した（97年4月）がユーザーグループ育成という観点からは問題がある。

⁵⁹ 住民負担割合については、普遍的なマニュアルがあるわけではなく、各ドナーのプロジェクトにて若干コンセプト（負担区分/割合）に相違がある点が問題である（それぞれ自分たちのプロジェクトのスタイルが最善であると信じていることも）。

⁶⁰ 脚注56と同じ。

⁶¹ 同上の主旨から挿入した（97年4月）。

⁶² 修正した（97年4月）。

⁶³ 脚注61と同じ。

ユーザー・グループは様々な開発プログラムにおける政府の方策に則して現金、資材そして／または労働の形態で貢献する。政府の方策がユーザー・グループの貢献割合を定められない場合は、プロジェクトとユーザー・グループ間の折衝にて分担割合が決定される。

3. Local Resources⁶⁴

地元資源

There will be maximum utilization of local resources while constructing any of the community infrastructures under the Project. None of the unskilled labourers will be hired from outside the users' group or the respective VDC for the construction of community infrastructures. Apart from that, it will also be the responsibility of the users' group to use skilled labours from among the users' group and respective VDC where possible. Local materials can be purchased for sub-projects in case they are privately owned and expected to replace outside materials for lower costs.

プロジェクトのどの村落インフラの建設の際にも地元資源が最大限利用されるべきである。村落インフラの建設のためユーザー・グループまたはそれぞれの村の外から非熟練労働者は雇用しない。それとは別に可能なところでは熟練労働者をユーザー・グループとそれぞれの村内から雇用することはユーザー・グループの責任である。地元資材はそれが個人所有であったり、外部からの資材を安い費用で置き換え得る場合はサブ・プロジェクトのために購入出来る。

4. Procurement and Supply of the Materials⁶⁵

資材の調達と供給

The Project will procure and supply materials for the users group, as specified in the agreement paper, which are not available in the sub-project areas upon the request of the M/P team. It will be the responsibility of the Project to minimize the cost of the materials with bulk purchase and full-load transportation.

プロジェクトは契約書にて規定された通り、サブ・プロジェクトの地区にない資材をM/Pチームの要請に基づき、ユーザー・グループのために調達し供給する。大量購入と満積載輸送にて資材の経費を最小にするのはプロジェクトの責任である。

5. Payment⁶⁶

支払

The payment for the cost of skilled labour and constructional⁶⁷ materials will be made to the users' group in terms of the quantity of the work as completed. The items of the payment to be made from the sub-project fund⁶⁸ will be clearly stated in the agreement. The DSCO will measure the quantities of work completed and recommend the project as

⁶⁴ 地元資源とは、建設材料（石、砂等）のみならず、人的資源（この活用・育成も重要）も指す。

⁶⁵ このパラグラフはJICA経費より支出する項目であるが、車両による道路終点までの運搬経費についてはこの経費積算に含めていない（プロジェクトの管理経費より支出している）。

⁶⁶ 支払い回数の制限については、日本の公共事業に準じた。

⁶⁷ 脚注56と同じ。

⁶⁸ 脚注55と同じ。

well as⁶⁹ the users' group for payment. However, the number of the payment will not exceed more than three instalments during the sub-project period.

熟練労働と建設資材の経費のための支払は、完了した工事数量に関してユーザー・グループになされる。サブ・プロジェクトの基金から支払われる項目は契約書に明記される。土壌保全事務所は完了した数量を計測し、それを支払のためにプロジェクトとユーザー・グループに推薦する。しかしながら、支払回数はサブ・プロジェクトの期間中3回を越えないこととする。

No payment will be made for any sort of the work which are not clearly stated in the agreement paper made between the Project and the users' group.

プロジェクトとユーザー・グループの間の契約書に明記されていない仕事に関しては支払いはなされない。

VII. Monitoring of Sub-Projects⁷⁰

サブ・プロジェクトのモニタリング

Any of the activities to be carried out will be closely monitored and supervised by the following reports:

実施される如何なる活動も以下のレポートによって細かくモニターされ、監督される。

1. Bi-weekly Progress Report⁷¹

隔週進捗レポート

DSCO Site-in-charges are to report biweekly the progress of on-going sub-projects in their assigned areas by completing the formats. The reports are for constant follow-ups and quick solving of technical problems in the field.

土壌保全事務所の担当は担当する地区の進行中のサブ・プロジェクトの進捗につき所定の書式を記入して報告する。このレポートは現場の技術的問題の絶え間ないフォローと迅速な解決のためにある。

Annex 16 : Checklist of Biweekly Progress Report

別添16 隔週進捗レポートのチェックリスト

2. Monthly Progress Report

月例進捗レポート

⁶⁹ 推薦する対象にプロジェクトを追加した (97年4月)。

⁷⁰ 当初は"evaluation"が入っていたが、これはこのガイドラインの除外にて検討されるべき事項として、削除した(96年10月)。また、モニタリングに先だって"detailed stepwise implementation procedure"を作成していたが、実際には現地事情、案件の性格によって様々な実施手続きがなされており、これも削除した(96年10月)。プロジェクトのモニタリングのあり方については何回か修正が加えられているが、もう一度改めて検討する事項であろう(特にM/Pチームの事務量の軽減という観点で)。

⁷¹ 土壌保全事務所職員の業務としての2週間毎の工事進捗レポートの提出を導入した(96年10月)。JOCV及びローカル・ボランティアではフォロー出来ない分野をチェックしてもらう主旨。

M/P teams are responsible for filling up the necessary information of the respective sites and submit it to Field Managers for compilation and technical comments by Field Managers.⁷²

M/Pチームはそれぞれのサイトの必要な情報を記入する責任があり、そのレポートはフィールド・マネージャーに取りまとめと技術的コメントのために提出される。

Annex 17.1 : Checklist of Monthly Progress Report

別添17.1 月例進捗レポートのチェックリスト

3. Quarterly Progress Report

四半期進捗レポート

Quarterly progress reports will be submitted by M/P Teams, Field Managers and Engineers respectively to the Project.

四半期進捗レポートはM/Pチーム、フィールド・マネージャー及びエンジニアよりそれぞれプロジェクトに提出される。

Annex 17.2 : Checklist of Quarterly Progress Report

別添17.2 四半期進捗レポートのチェックリスト

4. Annual Progress Report

年度進捗レポート

Annual progress reports are to be prepared by NGO and submitted to DSC, DSCO, JICA/JOCV and DDC.⁷³

年度進捗レポートはNGOにより取りまとめられ、土壌保全局、土壌保全事務所、JICA/JOCV及び都開発委員会に提出される。

Annex 17.3 : Checklist of Annual Progress Report.

別添17.3 年度進捗レポートのチェックリスト

5. Phasing-out of Sub-Projects

サブ・プロジェクトの段階的終了

After-care of the sub-projects might be considered depending upon the nature of the sub-projects. The sub-projects should meet certain phasing-out indicators and these indicators will be developed later.

サブ・プロジェクトのアフターケアはそのサブ・プロジェクトの性質に基づき検討される。サブ・プロジェクトはある一定の段階的終了指標を満たさなければならないし、その指標は後日開発される。

⁷² 96年10月改訂版では、単にフィールド・マネージャーとエンジニアへ提出することとなっているが、技術的コメントの取りまとめを追記した（97年4月）。

⁷³ 当初は提出先にVDCが入っていたが、実際に配布しておらず、削除した（97年4月）。

VIII. Special Note on Limitations
制限に関する特記事項

The sub-projects which may cause any social conflicts as through discriminating against the underprivileged castes and women, widening the existing socio-economic gaps among people and imposing negative environmental impact on the communities concerned will not be approved despite their technical and financial feasibility as specified in the selection criteria.

非優遇カーストと女性に対して差別し、人々の間の既存社会・経済的ギャップを拡大し、そして関係する村落に負の環境的影響を課すことを通じて社会的対立を招来させかねないサブ・プロジェクトは採択基準に規定された技術的、財政的実行可能性に拘わらず承認されない。

村落選定基準

Annex 1: Selection Criteria for the Target Wards

After the target areas (sub-watershed areas) is selected by the Project in close coordination with DDC, it will be the responsibility of the Field Manager in association with respective M/P teams to select five wards (within one VDC as far as possible) of each target areas in close coordination with VDC. The general criteria for the selection of target wards are as follows:

- A. Environmentally (i.e. Forest, Water and Soil) degraded areas.*
- B. Lack of minimum infrastructure development (i.e. drinking water, irrigation and school building).*
- C. Maximum number of lower caste people (i.e. Black Smith, Tailor and Shoe Maker) inhabited.
- D. Highly motivated beneficiaries for the development of their wards.
- E. No existing intervention of other development agencies.

Each criterion will possess equal range of weightage from 0 (lower limit) to 3 (upper limit). The five wards with the highest weightage will be selected as target wards for the first year. Nevertheless, the remaining wards of the respective VDCs will be selected as a first priority in the subsequent years before entering into other wards of different VDCs.

The areas which take more than three hours from site offices are excluded as a pre-condition, because of possible communication and logistic problems.

These areas will be eventually covered after the establishment of support service for the M/P teams, such as new site offices.

WEIGHTAGE CALCULATION TABLE

CRITERIA	WARDS								
	1	2	3	4	5	6	7	8	9
A									
B									
C									
D									
E									
Total Score									

* The potentialities of the environment and infrastructure improvement should be seriously considered taking into the limitation of budget, technical feasibility and capacity of the beneficiaries.

Annex 1 : Selection Criteria for the Target Wards (Revised)

1. Accessibility

As long as a site office is to remain the same, the wards including the places which take more than three hours from the site office are excluded in the selection, explaining people that it is impractical for the M/P teams to expand its support from the present location.

2. Urgency

If there are places of urgent environmental protection needs such as of landslides and floods threatening human life or property within the above defined area (refer to 'Natural Disaster in the Past', VDC/WARD PROFILE, Socio-economic Baseline Survey of Development Study) and in case the protection measures are technically and financially feasible, these activities are given priority whether the places are within the selected wards or not.

3. Coordination with Other Organizations

In the areas where other on-going rural development/conservation projects already exists, Projects will not select the wards without consultation and coordination with the organizations consultation.

4. Selection of Wards within VDC

If there are no such conditions observed as mentioned above, the remaining wards of the VDC which Projects already cover will be given higher priority for the next selection than wards in new VDCs.

In the case more than five wards remain to be selected within a VDC, M/P team can select the wards from practical points of view and report its decision to Projects. However, if justification is felt necessary, the team should look into such conditions as follows by using the data provided by Development Study as well as by its own observation. Then Consultation is made with the leaders of the VDC/wards concerned to make their final decision.

a) Watershed Environment

Data for Reference:

'Hazard Maps of Development Study' - to be publicised in future

'Natural Disasters in the Past', VDC/WARD PROFILE, Socio-Economic Baseline Survey

b) Infrastructure Development

Data for Reference:

'Public Facilities', Item No. 4, Socio-Economic Baseline Survey

'Profile of Development Projects', -do-

c) Population of Under-Privileged Groups

Data for Reference:

'Ethnic Groups', Item No. 2.2, Socio-Economic Baseline Survey

5. Exceptions

If it turns out that the implementation of project activities in a selected ward is stopped or delayed for a long period of time due to a low level of participation by local population or by unsolved inner conflicts, M/P team can proceed to select and start their activities in an alternative ward.

